

家計調査からみた中国農民の生活実態

調査部 環太平洋戦略研究センター

副主任研究員 佐野 淳也

要 旨

1. 改革・開放以降の農民の総収入を三つの時期に区分すると、78年～90年代前半の第1期は、人民公社時代の賃金収入主体から自営農を柱とする収入構造へと転換した時期である。90年代後半の第2期は、政策的要因の効果がはく落し、食糧流通体制改革の失敗も重なり、総収入全体の停滞をもたらした。第3期の2000年代は、出稼ぎなどによる賃金収入の収入総額に占める割合が次第に大きくなっている。
2. 日本と同様、中国の農家世帯でも、所得の増加とともに、農業への収入依存度が徐々に低下している傾向を確認出来る。2005年の中国における農業への収入依存度は、日本の農家世帯における1970年の水準に相当する。省別では、北京や上海のように、農業への依存度が日本よりも低くなった省がある一方で、黒龍江や新疆では、総収入の65%以上を農業に依存しているなど、相当のばらつきがみられる。
3. 出稼ぎによる収入額では、広東、上海、北京など、省内に高収入を得られる就業機会の多いところも上位に入った。総収入に占める割合では、第1位の広東に続いて江西、重慶、安徽など、総収入の少ない省が上位に入る。雲南、貴州、広西では出稼ぎ収入の低迷や割合の低下がみられる。
4. 貴州、チベット、甘肅では、非企業組織での勤務収入が総収入に占める割合が全国平均よりも高かった。これらの省は総収入が少なく、行政機関や教育機関が雇用の受け皿としての役割を果たしているといえる。ただし、これが長期化すれば、人件費の増大を通じて農民負担を押し上げかねない。
5. 農民の支出行動パターンは二つに大別される。一つ目は、食品や耐久消費財などの「生活消費型支出」を優先させ、自営の生産活動に投入するための財・サービスに対する支出（「生産投入型支出」）を抑制するパターンである。北京や上海がその典型例である。もう一つは、「生産投入型支出」を増やし、「生活消費型支出」が抑制されている。黒龍江や新疆がその典型例である。
6. 生活水準の向上を示す指標として、エンゲル係数の低下に加え、テレビや洗濯機といった耐久消費財普及度の上昇を確認出来る。これらは、農村における消費の持続的拡大にとって好材料といえよう。
7. 関連制度の不備を勘案すると、教育・医療支出の占める割合の上昇は、家計を圧迫する要因であるといえよう。
8. 「税費改革」の推進に伴い、税費支出額は減少傾向をたどるようになった。2005年の農村世帯1人当たりの税費支出額は13.1元、総支出に占める割合は0.3%と、97年のピーク時（金額では108元、総支出に占める割合では4.3%）に比べて大幅に縮小した。半面、総収入の最も多い上海や北京の農民の税費負担額が山東などの農民よりも少ないといった問題点は、解消されていない。

目次

はじめに

I. 農業中心の収入構造からの転換

- (1) 改革・開放以降の収入の変遷
 - 1) 三つの時期
 - 2) 総収入の省間格差と収入構造の変遷
- (2) 農業収入依存度の低下
 - 1) 全国平均の推移
 - 2) 農業収入依存度の低下にみられる省間格差
- (3) 賃金収入の増加と問題点
 - 1) 出稼ぎ収入の増加
 - 2) 総収入の少ない省における賃金収入構造

II. 農村家計の支出行動

- (1) 総支出の変遷
 - 1) 金額や省間格差の推移
 - 2) 二つの支出行動パターン
- (2) 生活水準の向上を示す指標
 - 1) エンゲル係数の低下
 - 2) 耐久消費財普及度の上昇
- (3) 教育・医療関連支出のシェア上昇
- (4) 税費負担の軽減に伴う問題点

結びにかえて

はじめに

中国にとって、「三農問題」(農民・農業・農村)への対応は、経済成長の持続を左右する最重要課題といっても過言ではない。その理由は、次の2点に集約される。第1に、農村居住者の割合が依然高いことである。2005年現在、総人口の57%に相当する7億5,000万人が農村で暮らしている。中国政府は、農村から都市への人口移動や都市化の進展を見込んでも、2030年時点で全体の約4割(6億人)が農村にとどまると推測している。中国社会における農村・農民は、今後20～30年の期間でも極めて大きな比重を占める存在といえよう。

第2に、農民の不満の高まりである。都市との所得格差の拡大や地方政府による収用で十分な補償もなく土地を失う農民の増加などに起因して、農村内部で政権に対する不満が蓄積している。こうした不満が大規模な暴動などの社会不安へと全面的に発展した場合、中国経済にどのような影響があるかは想像に難くない。

このような状況を受けて、胡錦濤政権は「三農問題」への取り組みを本格化させているが、農民の生活実態に関する報道やデータの相次ぐ公表は、その一環とみることも出来る。『中国農村住戸調査年鑑』(以下、「農村家計調査」)が2000年以降定期的に刊行されるなど、農村家計に関する継続的かつ信頼性を有するデー

タを入手し、詳細な分析を試みるうえでの障壁は次第に低くなっている。

公表されたデータを最大限活用しながら、農村家計の収入や消費の構造的な変化について時系列、項目別、さらには31の一級行政区別（省・自治区・直轄市、以下では省と表記）と、多面的に分析する意義は大きいと考えられる。

そこで本稿では、「農村家計調査」に基づいて、中国の農民の生活実態および改革・開放以降の変化を明らかにしたい。まず、Iにおいて、1978年～2005年の総収入の推移を確認したうえで、収入源別に細分化し、構成比率の変化などをみていきたい。また、省別に収入構造の類型化を試みる。IIでは、支出額の動向や構成比率の変化を全国平均および省別で確認し、支出構造を類型化する。加えて、エンゲル係数や耐久消費財の普及率から、農民の生活水準がどの程度向上しているかを把握するとともに、注目される支出行動として、教育・医療関連支出シェアの上昇を取り上げる。さらに、「税費改革」の進展に伴う農村家計への影響を考察する。

なお、本稿での「農民」とは、農作物の生産に携わる人に加え、工業やサービス業の従事者や出稼ぎで一時的に離れている人を含む農村に居住する人々の総称と定義する。

I. 農業中心の収入構造からの転換

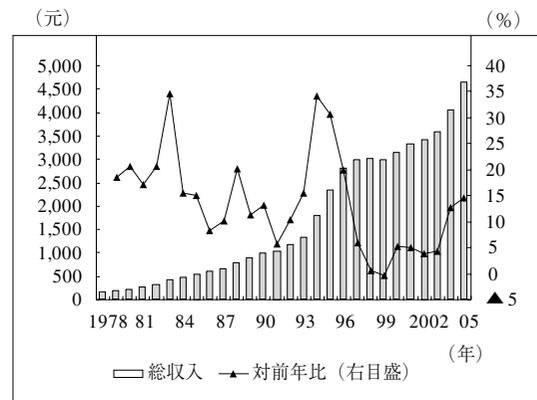
(1) 改革・開放以降の収入の変遷

1) 三つの時期

本稿では、『中国農村住戸調査年鑑（以下、「農村家計調査」）』を用いて、農村家計の特徴などを分析する。同書に掲載されたデータは、全国31省の農家（2005年は6万8,000世帯）を対象に国家統計局が毎年実施しているサンプル調査に基づくものである。対象の範囲や規模、実施期間の長さなど、データの信頼性の点では、類似の調査よりも高い評価を得ている。

まず、1978年～2005年の農民1人当たり総収入を三つの時期に大別して、それぞれの特徴を探ってみよう（図表1）（注1）。

図表1 総収入の推移



（資料）国家統計局『中国農村住戸調査年鑑2006』など

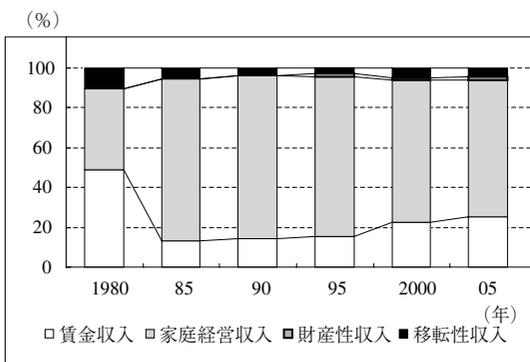
第1期は、78年から90年代前半である。78年の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議において、改革・開放路線の導入が採択された。それから数年の間に、指導部は人民公社の解体や農家経営請負制の導入など、従来の政策を大きく転換させる措置を相次いで実施した（注2）。一連の取り組みは農村世帯の所得の増加に直結するものであったため、農民はこの転換を歓迎し、生産性が向上した。その結果、自営の事業所得である家庭経営収入—とりわけ農業生産に伴う収入—が大幅に伸び、収入の主体は人民公社時代の賃金収入から家庭経営収入に短期間で転換した（図表2）。

第2期は、90年代後半である。84年の共産党第12期中央委員会第3回全体会議において、経済改革の重点を農村から都市に移すことが決定された。以来、農民に関連した政策

は収入の増加を阻害する要因を事後的に取り除く（過度な費用徴収の是正通達など）といった消極的なものを中心となり、80年代前半のような収入の増加に直結する積極的な取り組みはあまりみられなくなる。さらに、98年から実施された食糧流通体制に関する改革が農民の生産意欲に悪影響を及ぼした。

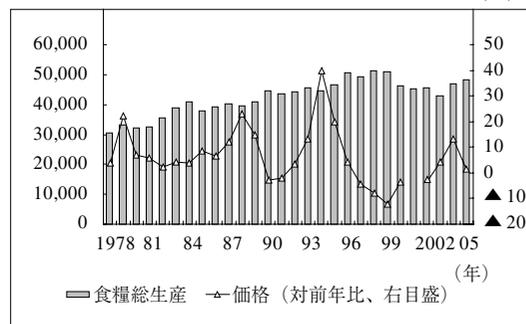
94年が不作となったこともあり、農家からの買付価格を引き上げ、食糧生産量を確保しようとする政策が実施された。これにより、95年の食糧生産量は回復し、99年まで好調を維持した（図表3）。半面、農家の生産意欲を維持するために「市場価格より高い保護価格で政策的に食糧の買付を続けた」ことから、買付を行う国有食糧流通企業の経営は困窮し、国家の財政負担も増大した（注3）。そこで、98年の改革では、国有食糧流通企業による独占的買付を徹底して、「逆ザヤ」（買付

図表2 総収入の収入源別構成比の推移



（注）80年、85年、90年の移転性収入には財産性収入も含まれる。
（資料）図表1と同じ

図表3 食糧総生産と農産品価格の推移
(万トン) (年) (%)



（注）2000年までは農産品買付価格指数、2002年以降は農産品生産価格指数。
（資料）国家統計局『新中国五十年統計資料彙編』など

価格>販売価格)から「順ザヤ」(買付価格<販売価格)への転換-最終的には財政負担の縮小-を目指した。しかし、市場価格より高い保護価格での買付が続けられたため、企業の在庫(売れ残り)が増加し、経営悪化に伴って財政負担はむしろ増大(98年600億元弱→2000年800億元弱)した(注4)。その後、国有食糧流通企業の買付そのものが困難になり、食糧生産により農民が得る収入にも影響をもたらす結果となった。

他方、食糧生産量の高止まりが続き、市場価格は下落基調となった。農民は「余剰食糧を市場で売ろうとしても買い叩かれたり、甚だしくはそもそも売ることが出来ない」状況に陥った(注5)。

こうした要因により、農民の食糧生産意欲は大きく損なわれ、97年~2000年の農業収入は減少した。農業収入を中心とする家庭経営収入が農家の最大の収入源であったため、総収入も低迷した。

第3期は、2000年代である。この頃から政府はそれまでの方針を転換し、保護価格による買付対象品目の縮小、食糧流通の自由化、生産農家への直接支払い(国有食糧流通企業を通さない)などの措置を講じるようになった。一連の措置により、農家の生産意欲は再び高まった。価格も、90年代後半からの下落傾向を脱し、安定するようになった。これらの要因から、農業収入は上向いたものの、その伸びは小幅にとどまっている。他方、農業

以外に収入源を求める動きが強まり、出稼ぎなどによる賃金収入が収入総額に占める割合が次第に高まっている。家庭経営収入(農業)中心であった農民の収入構造は徐々に変化しつつある。

2) 総収入の省間格差と収入構造の変遷

次に、農民の総収入を省別にみてみよう(図表4)(注6)。2005年の総収入を多い順に並べると、第1位が上海(8,960.4元)で、その後北京、浙江、天津、江蘇と続く。第2位以下では順位の変動がみられるものの、1980年から東部(沿海地域)の省/直轄市が上位5番目までを独占する状態が続いている。また、島という特殊な地理的条件下にある海南を除けば、東部の農民の総収入は95年以降、全国平均を常に上回っている。80年代の河北や福建の総収入は全国平均を下回る水準であったことを勘案すると、総収入面において東部とそれ以外の西部や中部との二極化傾向が強まったといえよう。

反対に、総収入が最も少なかったのは貴州(2,660.6元)である。以下、チベット、甘肅、青海、陝西と、いずれも西部の省/自治区が続く。80年、90年の省別総収入では、中部のいずれかの省が総収入の少ない方から5番目に入っていたが、90年代後半からは西部の省のみが並ぶ状態が続いている。

2005年の総収入が最も多い上海と最も少ない貴州の格差は、3.37倍である。これは、2001年のピーク時の格差(3.77倍、最多は上

図表4 省別総収入

(元、倍)

順位/年	1980		1990		2005	
第1位	上海	430.5	上海	2,232.1	上海	8,960.4
第2位	北京	316.0	北京	1,649.2	北京	8,855.6
第3位	広東	306.6	広東	1,488.9	浙江	8,805.0
第4位	遼寧	299.4	浙江	1,445.7	天津	7,459.7
第5位	天津	293.2	天津	1,371.5	江蘇	6,682.3
第6位	吉林	263.3	黒龍江	1,329.6	黒龍江	6,042.9
第7位	湖南	253.3	吉林	1,312.8	遼寧	6,028.3
第8位	江蘇	252.5	江蘇	1,273.3	広東	5,957.8
第9位	浙江	249.7	遼寧	1,235.9	山東	5,677.0
第10位	黒龍江	225.9	福建	1,112.1	福建	5,499.3
第11位	山東	225.1	新疆	1,112.0	内モンゴル	5,345.9
第12位	四川	224.3	山東	994.4	吉林	5,154.2
第13位	安徽	220.8	湖南	975.6	河北	4,986.0
第14位	新疆	219.2	湖北	957.0	新疆	4,604.9
第15位	広西	209.9	海南	949.3	湖南	4,489.4
第16位	江西	202.4	内モンゴル	947.2	湖北	4,221.8
第17位	内モンゴル	202.1	江西	940.9	江西	4,211.8
第18位	福建	195.0	広西	898.5	寧夏	4,179.7
第19位	河北	193.4	河北	894.8	四川	4,158.2
第20位	貴州	189.5	チベット	869.8	海南	4,129.6
第21位	寧夏	186.8	四川	846.7	河南	3,945.7
第22位	河南	184.4	安徽	837.3	重慶	3,783.0
第23位	湖北	182.8	寧夏	835.1	広西	3,717.5
第24位	雲南	170.7	山西	825.0	安徽	3,669.0
第25位	甘肅	169.2	青海	782.7	山西	3,628.3
第26位	山西	164.2	雲南	775.0	雲南	3,179.1
第27位	陝西	157.9	河南	764.4	陝西	3,037.0
第28位			陝西	735.0	青海	2,942.1
第29位			貴州	629.0	甘肅	2,880.0
第30位			甘肅	614.7	チベット	2,869.9
第31位					貴州	2,660.6
省間格差	2.73		3.63		3.37	

(注1) 海南は1988年、重慶は97年に一級行政区に昇格したため、それ以前のデータはない。

(注2) 80年のチベット、青海の総収入はN.Aである。

(資料) 国家統計局『中国農村住戸調査年鑑2006』

海、最少はチベット)に比べれば縮小しているものの、80年および85年はいずれも3倍未満であったこと、さらに、2003年が3.37倍、2004年が3.17倍と、直近3年間の数値がほぼ横ばいで推移していることをみれば、農民の収入面でも省間格差が解消に向かっていると評価するのは早計であろう。

省別の総収入構造をみると、1980年～85年の間にすべての省で最大の収入源が賃金収入から家庭経営収入へシフトした。90年代後半に家庭経営収入が伸び悩み、2000年以降賃金収入の割合が上昇したことも確認出来る。しかし、個別にみていくと、総収入に占める家庭経営収入の割合や内容に大きな相違点が

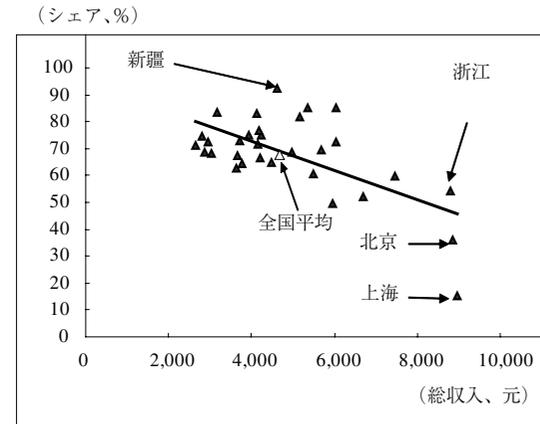
ある。

全国平均では、家庭経営収入が依然として最大の収入源（2005年時点では、全体の68.3%）であるものの、総収入第1位の上海では95年、第2位の北京では2000年に賃金収入の割合が家庭経営収入を上回り、それ以降賃金収入が最大の収入源となっている。

総収入第3位の浙江は、全国平均を下回るものの、家庭経営収入が54.4%を占めている。家庭経営収入を産業別に細分化すると、他の省や全国平均と大きく異なる特徴が明らかとなる。浙江の場合は、第2次産業の割合が24.0%と、31の省の中で最も高い。全国平均では依然として、家庭経営収入の8割超を第1次産業に依存し、第2次産業は5%強に過ぎない。一部の省においては、9割以上を第1次産業が占めている。これらと比較すると、浙江での第2次産業の占める割合の高さは特筆されよう。金額をみても、浙江は第2次産業からの収入が1人当たり1,150.8元と、唯一1,000元を突破した。『中国郷鎮企業年鑑』によると、浙江省の農村に存在する企業数(2004年)は31省の中で上位、その売上高や利潤は第1位である。浙江の農民の総収入は、自営の工業や建設業によって大きく押し上げられたといえよう。

他方、貴州やチベットなど、総収入の少ない省は、家庭経営収入への依存度が全国平均よりも軒並み高い。2000年と2005年の総収入の収入源別構成比を比較すると、雲南と寧夏

図表5 家庭経営収入の占める割合と総収入の関係 (2005年)



(注) シェア=家庭経営収入/総収入。
(資料) 図表4と同じ

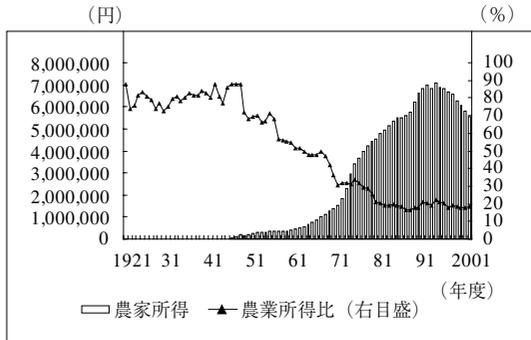
では若干ながら賃金収入の割合が低下している（金額は増加）。したがって、収入構造の変化に関して、①家庭経営収入の割合の低下が緩慢な省と、②賃金収入の割合が家庭経営収入と同等あるいはそれ以上に重要な収入源となっている省に二分される。

図表5は、家庭経営収入の占める割合を縦軸、総収入を横軸に置き、両者の関係を示したものである。全体の傾向を示す近似曲線は右下がりとなった。このことから、北京や上海のように高収入を得られる省ほど、家庭経営収入の占める割合は低く、家庭経営収入の占める割合の高い省ほど収入は下位に属するという傾向が明らかとなる。

(2) 農業収入依存度の低下

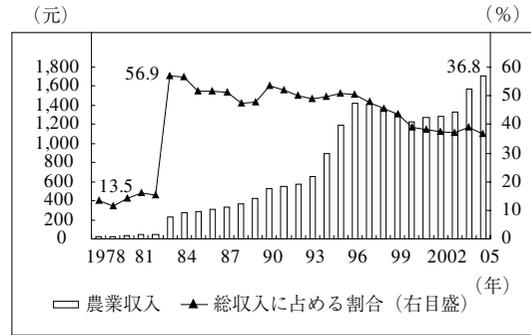
経済発展に伴って農村でも農業以外の就業

図表6 日本の農家世帯所得の推移



(注1) 農家所得 = 農業所得 + 農外所得、農業所得比 = 農業所得 / 農家所得。
 (注2) 95年以降は暦年、48年以前は年度の期間が異なる。
 (資料) 総務省統計局ホームページ『日本の長期統計系列』

図表7 農業収入と総収入に占める割合



(資料) 図表1と同じ

機会が拡大するようになると、農民の所得に占める非農業所得の割合は次第に高まっていく(注7)。日本の農家の家計調査は、農家所得が増加基調をたどるなか、農業中心から非農業中心の収入構造へと転換していく過程を明確に示している(図表6)。そこで、中国の農村家計においても、日本と同様に農業収入への依存度の低下傾向などを指摘出来るか否かについて検証する(注8)。

1) 全国平均の推移

まず、1978年～2005年の全国における農業収入の総収入に占める割合(農業収入依存度)の推移を確認する。農業収入依存度は、1978年の13.5%から緩やかな上昇がみられるが、83年に前年比プラス41.7%ポイントの56.9%と、大幅に上昇した。(図表7)。日本の場合、作柄や景気の変動により、農業収入依存度が一時的に上向くことはあったものの、これほど大幅な上昇は起きていない。そ

のため、中国におけるこの農業収入依存度の急激な上昇は、政策転換を通じてもたらされたものといえる。すなわち、82年頃まで、農業生産に伴う収入は、人民公社からの賃金を中心であったとみられる。その後、人民公社の解体および農家経営請負制の導入により、農業収入は世帯による事業所得、すなわち家庭経営収入として定義されるようになった。こうした事情を踏まえ、78年～83年と84年以降に分けて考える必要がある。

84年時点での農業収入依存度は56.7%であったが、その後は47%～53%の範囲で推移するようになった。そして、97年に50%を割り込んで以降も低下を続け、2005年には36.8%となった(97年～2000年を除けば、農業収入額は増加)。一連の動きを日本の農家世帯のケースと比較してみると、中国の1997年は、数値に近い(中国47.3%、日本49.4%)こと、農業収入の総収入に占める割合がその

後50%以上に戻っていないことから、日本の1963年度の水準といえよう。2005年の農業収入依存度は、日本の1970年度（36.5%）に相当する。日本の農家では、1970年以降も、所得の増大とともに、農業収入依存度の緩やかな低下が続いた。農業以外への転職を人為的に抑えるような政策の実施など、決定的な措置がとられない限り、中国の農村でも日本と同様に、農業収入依存度は低下していくであろう。

2) 農業収入依存度の低下にみられる省間格差

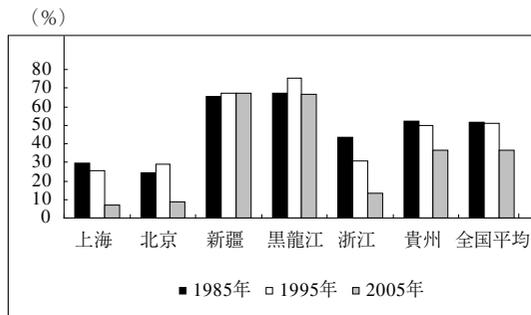
次に、各省の農業収入依存度を時系列で比較すると、総じて85年に上昇した後、2005年まで低下傾向が続いている。2005年を基準とすれば、31の省は3つのグループに区分される。第1のグループは、貴州（36.6%）、四川（32.3%）、河北（37.1%）など、農業収入依存度が全国平均（36.8%）の水準に近い省である。

第2のグループは、収入面における脱農

業化が進展している省である。例えば、北京は90年、上海は95年に農業収入依存度が30%を下回った（図表8）。これらは、日本の1970年代末の水準に相当する。その後も低下が続き、2005年時点では北京が8.5%、上海が7.0%まで低下した。現在の日本（2002年、18.4%）よりも低い水準であり、収入面での脱農業化が急進展したことを示唆している。浙江や広東も、20%未満に低下しており、このグループに含めることが出来る。

第3のグループは、農業収入依存度が依然高い省である。その典型例として、黒龍江と新疆があげられる。徐々に低下しつつあるものの、両省とも65%以上を農業に依存している。日本のケースと比較すると、1953年～54年度の水準に相当する。同じ中国の農民といっても、第2グループと第3グループの間には、非常に大きな相違（格差）が存在するといえよう。また、雲南、甘肅の農業収入依存度はそれぞれ50%弱と、黒龍江や新疆に比べれば低い水準であるものの、低下のペースが緩慢であり、若干の上昇もみられる（2005年と2000年あるいは2004年との比較）。この2省も黒龍江などと同じグループに含めるのが適当であろう。

図表8 主な省の農業収入依存度
(1985年、1995年、2005年比較)



(資料) 図表4と同じ

(3) 賃金収入の増加と問題点

1) 出稼ぎ収入の増加

前述したように、賃金収入は、金額および収入総額に占める割合の上昇に伴い、農民の

収入源としての重要性を高めつつある（Ⅰの（1）参照）。こうした情勢を踏まえてか、「農村家計調査」は、2000年以降に限定されるものの、全国平均および各省の賃金収入の内訳を計上するようになった。出稼ぎ収入は、その一項目として位置付けられている。中国では最近、農村からの出稼ぎ者（農民工）への対応が重大な経済・社会問題とされ、待遇改善に向けた取り組みが注目を集めている。以下では、出稼ぎを中心に、賃金収入の特徴と問題点を明らかにしたい。

賃金収入を①出稼ぎ、②地元勤務、③非企業組織、④その他に区分すると、2003年と2004年の非企業組織における賃金を除き、すべての項目が増加をしている（図表9）。

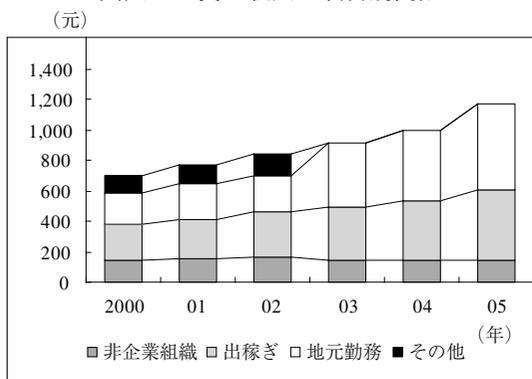
また、地元勤務に伴う収入が2003年に前年比76.5%増と大幅な伸びを示したが、これは、同年から「その他」の項目が廃止されたこと

による。賃金収入総額に占める非企業組織と出稼ぎを合算した割合は、2002年の54.8%に対して2003年が53.8%と、大きく変化していない。したがって、2003年の地元勤務収入の大幅な増加は、「その他」の大半が「地元勤務」に振り分けられたことによるものと推測される。

出稼ぎ収入の伸び率は他の項目を総じて上回っている。地元勤務収入や非企業組織と比較して、伸び率の振幅（10%～16%台で推移）が小さいことも特徴の一つである。構成比をみると、出稼ぎ収入は2005年において39.1%であった。前年の実績（39.9%）よりは若干低下したものの、5年前に比べて4.9%ポイント上昇している。収入総額に占める出稼ぎ収入の割合も上昇しており、2005年は総収入の9.9%、純収入の14.1%と、期間中最も高い水準に達した。

2005年の出稼ぎ収入額を省別に多い順で並べると、広東（1,550.2元）、上海（1,105.9元）、江蘇（958.3元）となる。同年の総収入では、広東は第8位、上海は第1位、江蘇は第5位であったことから、所得の高い省で出稼ぎ収入が多いという傾向を指摘出来る。総収入第2位の北京も7番目に入っている。一連の結果は、「農村家計調査」における定義と密接に関連している。同調査では、「農家世帯がある郷（村）や鎮（町）以外の場所に所在する企業」での労働に伴う対価をすべて出稼ぎ収入とみなしている。つまり、同一省内であっ

図表9 賃金収入の項目別内訳



(注) 2003年以降、内訳から「その他」がなくなった。
 (資料) 国家統計局「中国農村住戸調査年鑑」(各年版)

でも、所在地と異なる町や村の企業から得た賃金は、出稼ぎ収入にカウントされる。広東には深圳等の経済特区、北京、上海、江蘇には中心部と、同じ省の中に就業機会が数多く存在する。そのため、広東や上海をはじめとする東部の農民の出稼ぎ収入は、省内分で大きく押し上げられたといえる（注9）。

総収入に占める割合では、第1位の広東は変わらないものの、その後は江西、重慶、安徽と、総収入の少ない省が続いている。この3省の場合、5年前よりも割合が上昇し、収入面における出稼ぎへの依存度が高まっている（図表10）。また、賃金収入における地元勤務の割合が全国平均を大きく下回るなど、省内での雇用機会に恵まれていないと推測されるため、これらの省では、他の省での労働が出稼ぎ収入の中心であると考えられる。

半面、このような動きから取り残されている

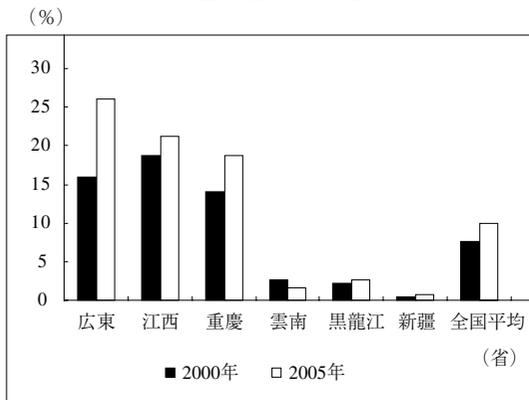
る省が散見される。例えば、雲南の2005年の出稼ぎ収入額は前年を上回ったものの49.8元、総収入に占める割合（出稼ぎ依存度）は1.6%と、2000年の水準（59.9元、出稼ぎ依存度は2.7%）を下回っている。また、貴州や広西では、2005年の出稼ぎ収入額が減少し、出稼ぎ依存度も低下した。陝西は、金額は増加を続けているものの、2005年の出稼ぎ依存度は12.5%と、直近2年の水準（14.7%、13.3%）を下回った。これら四つの省は、いずれも総収入が少なく、伸び率が全国平均を下回ることが多い。農業収入額が少ないことも共通している。出稼ぎ収入の減少や依存度の低下が続けば、農民所得の持続的拡大に支障をきたすこともあり得よう。

2) 総収入の少ない省における賃金収入構造

次に、賃金収入に占める非企業組織の割合に注目したい（注10）。各省の2005年の賃金収入に占める非企業組織の割合が高い順に並べると、総収入では全国平均をやや下回る水準である新疆（40.3%）が第1位となり、非企業組織における収入額が最も多い上海は16.9%で11番目、2番目の北京は22.9%で4番目となった（図表11）。また、非企業組織の割合が全国平均を上回った省の中には、総収入の下位5番以内に入る貴州、甘肅、チベット、青海が含まれている。

非企業組織からの賃金収入の対総収入比を算出すると、貴州、チベット、甘肅では、全国平均や他省の水準を上回った（図表12）。

図表10 主な省の出稼ぎ依存度



(注) 出稼ぎ依存度 = 出稼ぎ収入 / 総収入。
(資料) 図表4と同じ

図表 11 省別賃金収入の構成比 (2005 年)

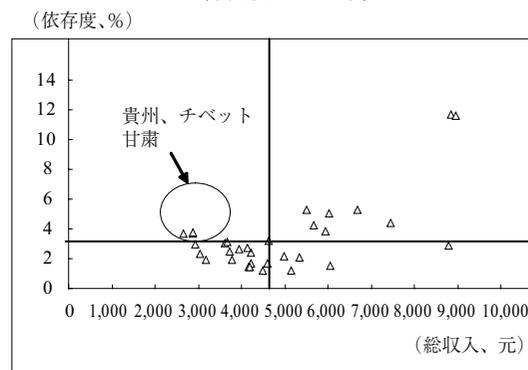
	(%)		
	非企業組織	地元勤務	出稼ぎ
新疆	40.3	42.5	17.3
遼寧	24.9	48.3	26.8
海南	23.7	41.2	35.0
北京	22.9	61.7	15.4
内モンゴル	21.8	41.6	36.6
黒龍江	19.9	46.2	33.9
チベット	18.8	38.9	42.3
甘肅	18.4	28.9	52.7
雲南	17.8	67.9	14.3
福建	17.5	56.3	26.2
上海	16.9	65.2	18.0
貴州	16.8	41.7	41.5
山東	16.7	56.1	27.1
青海	15.3	15.4	69.3
江蘇	12.7	52.9	34.4
全国平均	12.6	48.3	39.1

(注) 非企業組織からの賃金収入の割合が全国平均より高い省のみ抜粋。
(資料) 図表 4 と同じ

他方、賃金収入への依存度が小さく、総収入に占める割合も小さい新疆は1.7%と、全国平均の3.2%を大きく下回っており、家計への影響は軽微と判断出来る。

総収入の少ない省におけるこうした傾向については、プラスとマイナスの両面から評価出来る。プラス面は、教育機関や行政機関が雇用を通じて農民所得を下支えしていることである。総収入の少ない省では、学校や役所が地元の数少ない就職先となっている。貴州や甘肅などの省で非企業組織からの収入の割合が高いことは、そうした役割を十分果たしている証左といえる。社会の安定確保といっ

図表12 非企業組織への収入依存度と総収入の関係 (省別、2005年)



(注) 依存度 = 非企業組織からの賃金収入 / 総収入、線は全国平均。
(資料) 図表 5 と同じ

た観点からも、非企業組織による雇用吸収は有効な手段と思われる。

マイナス面としては、人件費負担の増加があげられる。とくに、雇用面で行政機関が大きな役割を果たす状況が長期化すれば、最終的に農民の負担が増大するおそれもある。その場合、総収入の少ない省ほど、家計への影響は深刻であろう。

(注1) 「農村家計調査」は、農村世帯1人当たりの平均収入に関して、総収入と純収入という2種類のデータを掲載している。総収入および「当該収入を獲得するために必要な費用を控除した後の収入の総和」と定義される純収入いずれも、①工賃収入（以下では賃金収入と表記）、②家庭経営収入（世帯の自営事業所得）、③財産性収入（利息等）、④移転性収入（遺産、社会保障給付などに伴う所得）の4項目から構成されているが、②と④の金額が異なる。本稿では、純収入よりも総収入の方が項目の内訳が詳細に掲載されている(31省の家庭経営収入など)ことから、総収入を分析の中心とした。

(注2) 農家経営請負制は、農家世帯を単位とする生産請負方式である。請負契約を超過した場合、超過分全てを世帯が自由に処分出来るようになった。このことが農民

の農業に対する生産意欲を高めたとされる。

- (注3) 阮 [2004] P.65
- (注4) 河原 [2004] P.54
- (注5) 河原前掲論文、P.53
- (注6) 「農村家計調査」の省別データは、1980年、85年、90年、95年、2000年～2005年（一部は99年分も）に限定されている。この制約により、1978年～2005年までの数値が公表されている全国平均と分析項目を完全に一致させることは出来なかった。
- (注7) 他の産業に比べて、農業の労働生産性が相対的に低いことが一因とみられる。この点については、大川 [1967]などを参照されたい。
- (注8) 「農村家計調査」の分類に沿って、本稿は林業、水産業、牧畜業からの収入を農業収入に含めていない。支出面でも同様である。
- (注9) 判断の根拠として、省内および省間人口移動があげられる。2000年の人口センサスによると、広東や上海から他省へ流出した規模は、省内移動や他省からの流入に比べて圧倒的に小さかった。
- (注10) 「農村家計調査」は、非企業組織の具体例として行政機関や教育機関をあげている。

Ⅱ.農村家計の支出行動

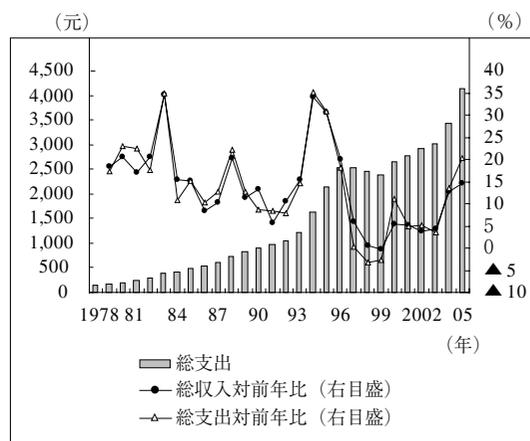
(1) 総支出の変遷

1) 金額と省間格差の推移

1978年～2005年の農村世帯の1人当たり総支出（全国平均）額は増加の一途をたどっている（図表13）。例外的に、98年と99年は連続して前年を下回ったが、これは当時、総収入も前年比微増ないしは減少しており、収入に応じて支出額が抑制されたものと考えられる。

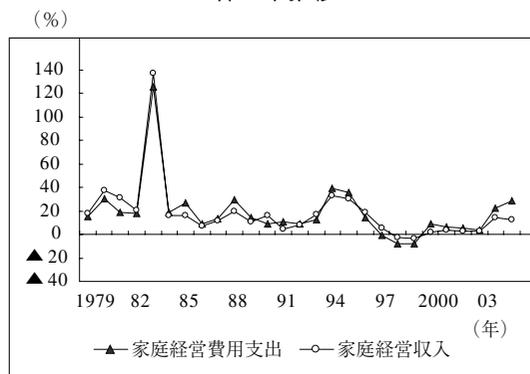
総支出の特徴を明らかにするため、前年比増加率と規模について総収入と比較してみると、2000年以降は総じて、総支出の伸びが総収入の伸びを上回っている。また、家庭経営収入と家庭経営費用支出など、収入と支出で

図表13 総支出の推移



(資料) 図表1と同じ

図表14 家庭経営収入・家庭経営費用支出の伸び率推移



(注) 収入は総収入ベース。
(資料) 図表1と同じ

対になる項目（項目別については、次項で詳細に分析する）の伸び率の比較においても、同様の傾向を指摘出来る（図表14）。

規模で見ると、総支出は総収入の90%前後の水準を維持してきたが、97年以降は90%を

下回る状況が続いている。ただし、2005年は総支出が前年比20.3%増であったのに対し、総収入は同14.6%増にとどまったこともあり、同年の総支出の規模は総収入額の89.1%と、前年比4.2%ポイント上昇した。この主因は、農業など、自営の事業に対する支払額が大幅に増えたことである。95年以降では初

めて前年比20%超となった総支出の高い伸びが2006年以降も続くのか、今後の動向を注視する必要がある。

省別にみると、2005年の総支出が最も多かった上海(8,717.2元)は、最も少なかったチベット(2,389.2元)の3.65倍であった(図表15)。2002年の5.01倍をピークとして、支出面での

図表 15 省別総支出

(元、倍)

順位/年	1980		1990		2005	
第1位	上海	375.2	上海	1,834.3	上海	8,717.2
第2位	北京	287.7	広東	1,410.2	浙江	8,041.3
第3位	遼寧	276.3	北京	1,371.6	北京	7,119.0
第4位	広東	266.9	浙江	1,337.8	黒龍江	6,151.3
第5位	吉林	253.2	吉林	1,176.6	遼寧	5,672.5
第6位	天津	250.7	黒龍江	1,168.3	江蘇	5,281.3
第7位	江蘇	241.5	江蘇	1,166.7	内モンゴル	5,091.9
第8位	湖南	236.1	遼寧	1,091.0	広東	5,081.0
第9位	浙江	233.6	福建	1,082.9	天津	4,943.0
第10位	安徽	206.2	天津	1,062.5	吉林	4,669.8
第11位	四川	202.4	新疆	971.5	山東	4,561.3
第12位	黒龍江	193.7	湖南	930.2	福建	4,514.4
第13位	広西	192.8	湖北	902.3	新疆	4,302.3
第14位	福建	186.1	山東	878.3	湖南	4,289.5
第15位	山東	185.1	江西	858.6	寧夏	4,126.9
第16位	江西	184.0	海南	834.3	江西	3,776.5
第17位	内モンゴル	183.4	内モンゴル	827.7	四川	3,742.8
第18位	新疆	181.4	安徽	822.4	河北	3,711.0
第19位	貴州	175.0	広西	803.1	広西	3,696.7
第20位	湖北	172.8	四川	801.8	湖北	3,675.7
第21位	河北	166.0	河北	775.7	安徽	3,360.3
第22位	河南	164.5	寧夏	766.7	重慶	3,273.4
第23位	陝西	161.6	雲南	730.3	海南	3,127.1
第24位	雲南	152.6	山西	730.1	陝西	3,111.3
第25位	寧夏	152.0	青海	723.5	河南	3,107.0
第26位	山西	149.0	陝西	699.2	雲南	3,017.0
第27位	甘肅	146.7	河南	688.2	青海	2,966.2
第28位			チベット	668.0	甘肅	2,828.9
第29位			貴州	608.0	山西	2,719.4
第30位			甘肅	530.1	貴州	2,490.7
第31位					チベット	2,389.2
省間格差	2.56		3.46		3.65	

(注1) 海南は1988年、重慶は97年に一級行政区に昇格したため、それ以前のデータはない。

(注2) 80年のチベット、青海の総支出はN.Aである。

(資料) 図表4と同じ

省間格差は縮小している。農村の需要に適合した企業の販売戦略（例：低価格製品の投入）や政府による内需振興策などが貢献したとみられる。半面、総収入から各種費用を控除した純収入でみた省間格差（2005年は4.39倍）を総じて下回っているため、所得が低い省の農村世帯が手持ちの現金を必要経費の支払いに回した可能性も指摘出来る。

上位に東部、下位に西部の省が並ぶ基本的特徴は収入面と同一であるが、河北と海南は全国平均を下回る一方、中部に属する黒龍江が上位4番目、西部の内モンゴルが同じく7番目に入るなど、地域的な偏りは収入と比べると小さい。なお、1980年～2005年の期間中、黒龍江、内モンゴル、新疆などでは順位の上昇傾向、青海などでは順位の下降傾向がみられた。

2) 二つの支出行動パターン

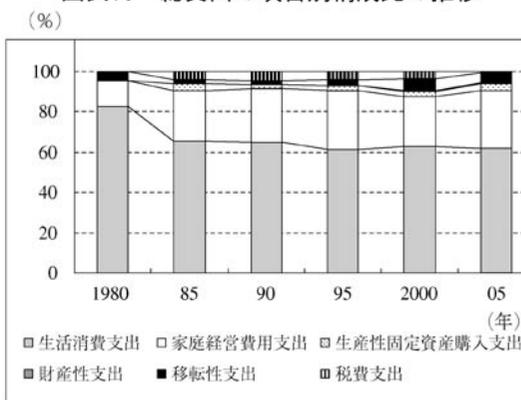
総支出は、①家庭経営費用支出（世帯の自営事業に伴う費用の支払い）、②生産性固定資産購入支出（工場や機械設備など、生産に利用する固定資産を購入するための支出）、③税費支出（税金や政府による各種費用徴収に対する支払い）、④生活消費支出（食費や教育、医療などの財・サービスに対する支払い）、⑤財産性支出（利息など）、⑥移転性支出（贈与のための資金や設備の拠出など）の6項目に細分化出来る（注11）。総支出を項目別に分類し、構成比の推移をみると、以下の特徴が指摘出来る。まず、生活消費支出の

占める割合が常時60%を上回っていることである。78年の85.5%をピークに、緩やかな低下傾向をたどっているものの、2005年時点でも総支出の61.9%が生活消費支出である（図表16）。

その他の項目の中では、家庭経営費用支出が83年以降一貫して総支出の2割強を占め、税費支出などの4項目は合わせても全体の1割程度のシェアにとどまっている。

支出目的から再分類すると、前述の6項目は、①「生活消費型支出」、②「生産投入型支出」、③「その他」に集約出来る。このうち、「生活消費型支出」は、文字通り生活を営むために使った財・サービス支出であり、生活消費支出が該当する。「生産投入型支出」は、自営の生産活動に投入するための財・サービス支出であり、家庭経営費用支出と生産性固定資産購入支出が該当する。「その他」は、

図表16 総支出の項目別構成比の推移



(注1) 80年の生産性固定資産購入支出はN.A.

(注2) 80年、85年、90年、95年の移転性支出には財産性支出も含まれる。

(資料) 図表1と同じ

残りの3項目であるが、総支出に占める割合は小さい。

そこで、全国平均の「生活消費型支出」および「生産投入型支出」の総支出に占める割合を基準として、31の省の支出行動を類型化した。図表17は、各省がどの類型に分類されるかを示したものである。ここから、第1に「生活消費型支出」のシェアが高く、「生産投入型支出」のシェアは低い、第2に、「生産投入型支出」のシェアが高く、「生活消費型支出」のシェアが低いという2つの行動パターンに分類することが出来る。

第1のパターンの典型例として、上海と北京があげられる。80年の生活消費支出の総支出に占める割合を確認すると、全国平均が82.7%、北京が87.8%、上海が85.8%と、大きな差はみられない。その後、全国平均では生活消費支出の割合が低下したのに対し、北

京や上海では85年を底として、横ばいないしは微増で推移するようになった。その結果、2005年の上海の生活消費支出が総支出に占める割合は83.5%、北京は74.7%と、全国平均(61.9%)より10%ポイント以上も高い水準となった(図表18)。半面、2005年の「生産投入型支出」が総支出に占める割合は、北京が19.0%、上海は7.2%と、全国平均の32.0%を大きく下回っている。上海や北京では、農業をはじめとする自営事業収入が総収入に占める割合が小さく、事業のための支出額も少なくてすむ。こうした事情から、より多くの資金を生活水準の向上のために回すことが可能になり、生活関連に大きく傾いた支出行動パターンが形成されたと考えられる。

総支出額第2位の浙江は第1のパターンに区分されるが、「生産投入型支出」の中の家庭経営費用支出の内訳が他の省と大きく異なる

図表17 全国平均を基準とする区分 (2005年)

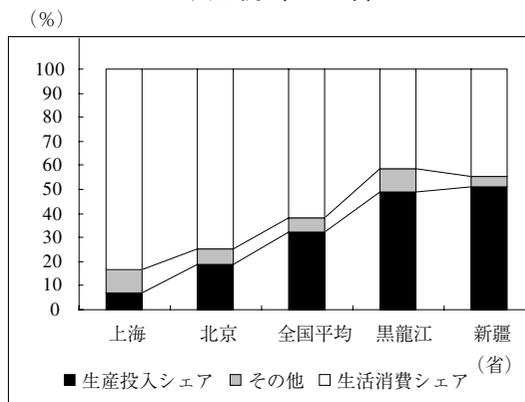
	生産投入シェアが小さい	生産投入シェアが大きい
生活消費シェアが小さい	該当なし	新疆、黒龍江、内モンゴル、寧夏、吉林、遼寧、雲南、河北、山東、河南、天津、四川、陝西
生活消費シェアが大きい	上海、北京、福建、広東、浙江、山西、江蘇、チベット、青海、江西、重慶、湖南、安徽、湖北、貴州	甘肅、海南、広西

(注) 生産投入シェア = (家庭経営費用支出 + 生産性固定資産購入支出) / 総支出。

生活消費シェア = 生活消費支出 / 総支出。

(資料) 図表4と同じ

図表18 「生産消費型支出」、「生産投入型支出」の典型例 (2005年)



(資料) 図表4と同じ

る。すなわち、第2次産業の家庭経営費用支出に占める割合が20.3%（2005年）と、すべての省の中で唯一20%台に達し、金額も突出している。また、「生活消費型支出」を賄うために「生産投入型支出」を抑制せざるを得なかった結果、こうした支出行動パターンとなった省もあると推測される。

一方、第2のパターンの典型例として、新疆と黒龍江があげられる。80年の省別総支出額およびシェアをみると、新疆、黒龍江の「生産投入型支出」金額およびシェア（総支出に占める割合）は、いずれも全国平均（25.3元、12.9%）を下回っていた。その後、「生産投入型支出」が年々増大するとともに、その伸び率は生活消費支出などを総じて上回った。その結果、2005年には、「生産投入型支出」が「生活消費型支出」を上回り、家庭経営費用支出が初めて最大の支出項目となっている。前述したように、この両省の農村世帯では、農業収入への依存度が依然高いことから、家計の支出を増加させた主因は農業を継続していくための支出とみられる（Iの（3）参照）（注12）。実際、2005年の家庭経営費用支出を産業別に細分化すると、第1次産業が黒龍江98.5%、新疆93.7%と、圧倒的である。

新疆、黒龍江を含む13の省で「生産投入型支出」のシェアは全国平均を上回り、「生活消費支出」のシェアは全国平均を下回っている。生産投入は、事業の継続や拡大を目的としたものであり、生活支出を抑えて、生産に

必要な肥料や機械設備などへの支出の割合を高めていけば、総収入の大幅な増加を期待出来るようになる。ところが、新疆、黒龍江をはじめ13の省の大半は、「生活消費型支出」を抑え、「生産投入型支出」のシェアが高い状態を維持しているものの、高い投入の割に得られる収入は少なく、現時点では総収入の大幅な増加につながっていない。

（2）生活水準の向上を示す指標

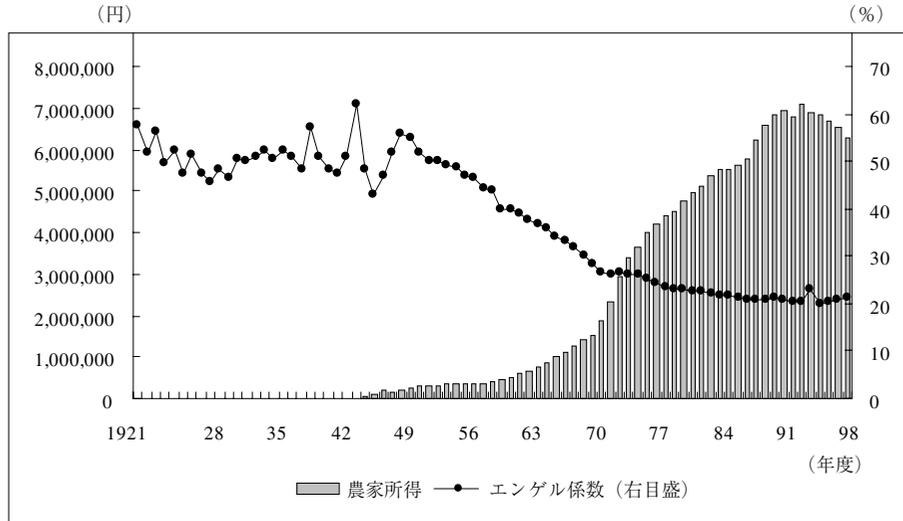
胡錦濤政権は、成長方式を投資主導型から消費主導型へ転換させようとしている。消費が成長のけん引役を果たすためには、総人口の過半が居住し、消費水準では都市部の3分の1以下にとどまっている農村部の底上げが不可欠である（注13）。その際、農民の所得の増加とともに、財・サービスの購入拡大に直結する生活水準の向上が重要な鍵となろう。こうした認識で、農民の生活水準を示す指標であるエンゲル係数と耐久消費財普及度を概観する。

1) エンゲル係数の低下

「家計費に占める飲食費の割合」であるエンゲル係数は、一般的に所得の増加に伴って低下する。日本の農家世帯における所得とエンゲル係数の推移は、その好例といえる（図表19）。通常、エンゲル係数の低下は、食品以外の財やサービスを購入する余地の拡大ととらえることが出来る。

中国の農村家計におけるエンゲル係数（生

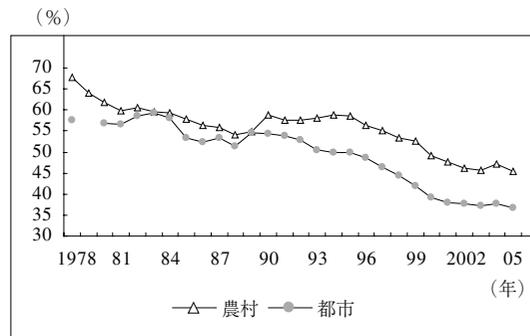
図表19 日本の農家世帯所得とエンゲル係数の推移



(注) 95年以降は暦年、48年以前は年度の期間が異なる。
 (資料) アジア経済研究所『日本農業100年』、総務省統計局ホームページ『日本の長期統計系列』

活消費支出を食品、文教・娯楽、医療保健、家庭用耐久消費財など8種類に分類し、その内の食品支出額が占める割合から導き出される(注14)をみると、78年の67.7%から2005年には45.5%と、期間中最も低い水準まで低下した(図表20)。日本の農家世帯のケースと比較すると、中国の農村における78年のエンゲル係数は日本の1945年度(61.9%)をも上回るものであった。2005年でも、日本が高度成長に入ったばかりの58年度の水準(46.4%)にとどまっている。同期間中の中国の都市部におけるエンゲル係数の低下ペースと比較しても、農村部での低下は緩慢である。

図表20 中国の農村・都市におけるエンゲル係数の推移



(注) 1979年の都市のエンゲル係数は、必要なデータがN.Aのため、算出出来なかった。
 (資料) 国家統計局『中国農村住戸調査年鑑』、『新中国五十五年統計資料彙編』など

一方で、所得の増大とともに、エンゲル係数が着実に低下していることも事実である。このことから、中国の農村家計は、食品の確保で精一杯の状況を脱し、他の財・サービスを購入出来る余地が増えているとみることも出来る。

省別にみると、2005年において最も低い北京の32.7%に対し、最も高いチベットでは68.8%と、相当の格差が存在する。時系列でみていくと、北京や上海の場合、80年はいずれも50%台前半と、日本の52年度に相当する水準であった。その後右下がり推移し、2005年では60年代後半の日本の農家世帯と

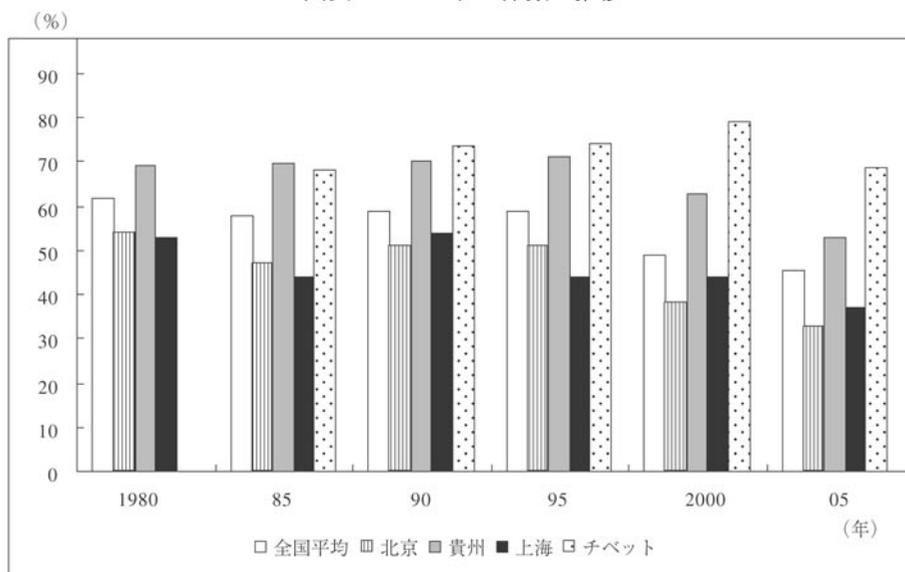
ほぼ同じ水準まで低下した(図表21)。他方、上海や北京の農村における食品支出額は増加を続けている。耐久消費財など食品以外の項目の増加ペースが速く、エンゲル係数の大幅な低下につながったとみられる。

エンゲル係数の高かった省でも、チベットを除けば、明らかな低下傾向を確認出来る。とくに、95年に71.1%と、チベットに次いで2番目に高かった貴州の場合、2005年には52.8%と、10年間で約18%ポイント低下した。

2) 耐久消費財普及度の上昇

「農村家計調査」では、100世帯当たりの保有台数として、耐久消費財の普及状況を公表

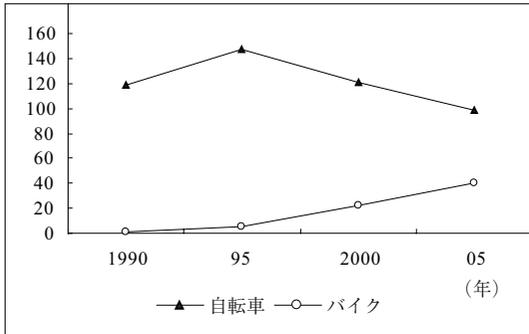
図表21 エンゲル係数の推移



(注) チベットの80年は、N.A。

(資料) 図表4と同じ

図表23 自転車とバイクの農村での普及度推移 (台)



(注) 100世帯当たりの保有台数。
(資料) 図表4と同じ

省別では、チベットや甘肅など、内陸部の省での普及度は総じて低く、同一省内の都市部との格差も大きい半面、北京や上海をはじめとする東部（沿海部）では都市住民（全国平均）一どちらかといえば所得の高い層と遜色ないレベルまで上昇するなど、地域間の格差を指摘出来る。とりわけ、ばらつきの顕著な携帯電話の場合、広東や北京など五つの省では100世帯当たりの保有数が100台を突破し、他の省でも普及度は全般的に急上昇している（図表24）。他方、チベットの7.3台をはじめ、貴州や雲南など、全国平均を10%ポイント以上下回る省が、内陸部を中心に依然存在する。

また、耐久消費財の普及率が31の省の中でも上位に属する地域（例：天津の農村における洗濯機、吉林や黒龍江のカラーテレビ）では、これらの財が9割以上の世帯で普及した

図表24 農村における携帯電話普及度の推移

(100世帯当たりの保有台数)

	全国平均	北京	広東	チベット	吉林
2000年	4.3	11.9	14.5	N.A	1.6
2001年	8.1	29.7	24.9	0.2	4.6
2002年	13.7	50.4	38.8	0.2	8.6
2003年	23.7	78.1	55.8	2.3	26.0
2004年	34.7	98.8	79.3	2.5	40.8
2005年	50.2	134.0	116.4	7.3	66.9

(資料) 国家統計局『中国農村住戸調査年鑑』（各年版）

1970年代の日本の農村とほぼ同じレベルの生活を享受出来るようになったといえよう。

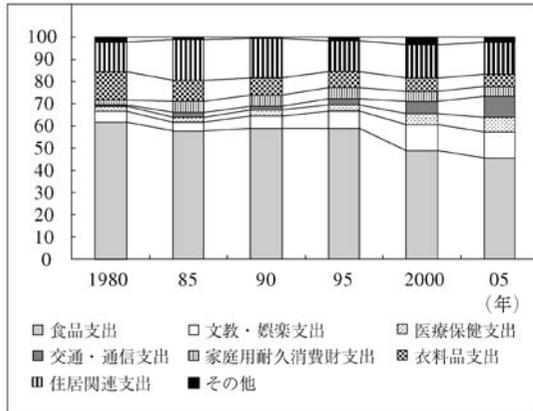
「農村家計調査」のデータは、耐久消費財に対する需要が顕在化し、農民の購買意欲が次第に強まっていることを示している。カラーテレビと白黒テレビの保有台数の逆転が既に生じたことなどに注目すると、より高機能で高価格な財への更新需要の盛り上がりも今後見込めよう。

(3) 教育・医療関連支出のシェア上昇

生活消費支出を項目別に分類し、その推移を観察すると、エンゲル係数の低下以外にも興味深い動きがあることがわかる。農村における消費の持続的拡大を展望していくうえで、教育・医療関連支出の占める割合の上昇がとくに注目される（注16）。

「農村家計調査」では、80年以降の教育（文教・娯楽支出）や医療（医療保健支出）関連支出額を把握出来る。80年時点での文教・娯楽支出は8.3元、医療保健支出は3.4元であり、同年の生活消費支出に占める割合は5.1%

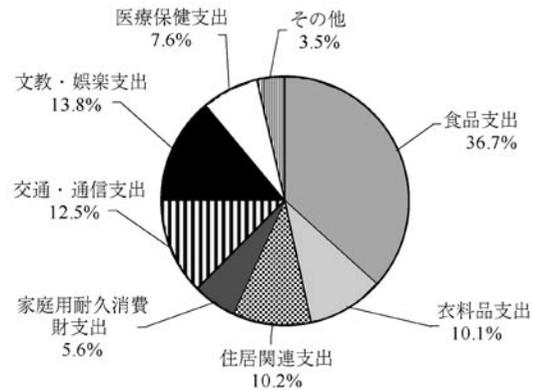
図表25 生活消費支出の項目別構成比の推移 (%)



(注) 家庭用耐久消費財には関連サービス支出も含まれる。
(資料) 図表4と同じ

と2.1%であった(図表25)。その後、教育や医療に対する支払額は、生活消費支出全体を上回るペースで伸び続けた。その結果、2005年の文教・娯楽支出は295.5元、医療保健支出は168.1元となり、同年の生活消費支出に占めるシェアは11.6%、6.6%に、それぞれ上昇した。これは、2005年の都市家計の消費支出構成比とほとんど変わらない(2005年の都市世帯での文教・娯楽支出は全体の13.8%、医療保健支出は同7.6%)水準である(図表26)。都市部とのエンゲル係数の差違や農民の所得が都市住民の3分の1にとどまっていることなどを考慮すると、こうしたシェアの上昇は、農村家計を圧迫し、他の財やサービスへの支出の拡大を抑制する要因となりかねない(注17)。

図表26 都市世帯消費支出の項目別構成比 (2005年)

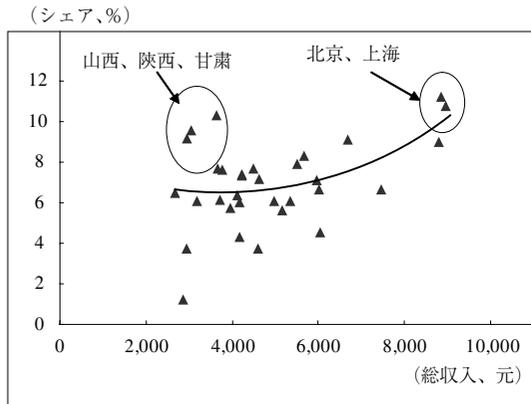


(注) 消費支出は、「農村家計調査」における生活消費支出に相当。
(資料) 国家統計局『中国統計年鑑2006』

省別では、北京や上海で教育や医療に関連した支出が多く、総支出全体に占める割合も最も高い。しかし、総支出に占める割合を高い順に並べると、総収入では下位に属し、北京・上海の半分から3分の1程度に過ぎない陝西や甘肅などの省がそれに続いた。都市部との比較によって明確になった農村部での医療・教育関連支出のシェアの上昇という動きは、総収入の多い農村との比較を通じて総収入の少ない省でもみられることを確認出来た(図表27、図表28)。

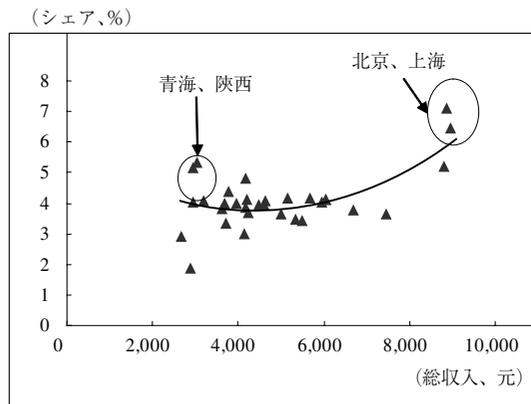
森 [2005] や李 [2004] は、中国都市部を対象とした家計調査のデータから、所得上昇に伴う消費パターンの変化(モノ→モノ+サービス、必需品中心→ぜいたく品)を指摘した。この指摘を農村家計に当てはめると、

図表27 文教・娯楽支出のシェアと総収入の関係（2005年）



(注) シェア = 文教・娯楽費用支出 / 総支出。
 (資料) 図表4と同じ

図表28 医療保健支出のシェアと総収入の関係（2005年）



(注) シェア = 医療保健支出 / 総支出。
 (資料) 図表4と同じ

北京や上海での教育、医療関連項目のシェア上昇の主因は、より豊かな生活を実現するために、高度な商品・サービス（例：高等教育、健康器具）を購入したことに伴うものと推測

出来る（注18）。

他方、陝西、甘肅、青海といった所得の少ない省、さらには農村全般における教育・医療関連支出のシェア上昇の背景として、教育・社会保障制度の不備があげられる。教育面では、義務教育課程の不備がとくに深刻である。1986年に制定された義務教育法は義務教育の無償化を提唱していたものの、関連費用の大半を拠出すべき郷鎮政府（農村部の末端行政組織）が財政難に陥ったため、農民が授業料や経費の一部を直接負担せざるを得ない状況となっている（注19）。なお、教育関連支出のシェア上昇は、他の費用を切り詰めてでも子弟に十分な教育を受けさせようとする自発的選択の結果とも解釈出来る。しかし、そういう側面があるにせよ、義務教育における関連費用を農民が直接負担し、その負担の重さが農村部における深刻な社会問題へと発展している現状まで容認されるとは思えない。

社会保障の面では、農村における医療制度等の整備の遅れが指摘出来る。改革・開放前、中国の農民は社会保障制度の枠組みの外に置かれていたが、人民公社が「最低限の社会保障を与え、教育・医療サービスを住民に提供」する役割を果たした（注20）。その人民公社が解体された後、財政難などの要因により、農村部での公的セーフティネット整備の進捗状況は緩慢であった。そのため、2005年時点でも、新型農村合作医療制度のカバー率は農村全体で23.5%（「第11次5カ年計画」）にと

どまっている。病気やケガに伴う費用の多くを家計が負担しなければならない状態は依然解消されていない。こうした事情により、農村全般、とりわけ総収入の少ない省で医療保健支出のシェアが上昇したと考えられる。

仮に、教育および社会保障制度の不備の是正が遅れた場合、教育費・医療費の占める割合は今後も上昇し、農村家計への圧力は一段と強まることとなる。

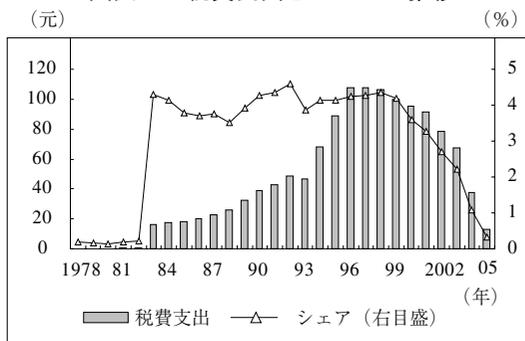
(4) 税費負担の軽減に伴う問題点

中国では2000年以降、農民の負担を軽減するため、地方政府による不当な費用徴収の見直しや農業税の段階的廃止を柱とする「税费改革」が推進されてきた。この改革は、2006年の農業税の全面廃止をもって一段落したが、政府によると、総額1,200億元あまり（農民1人当たりでは160元）の負担軽減につながったとされる（注21）。

「農村家計調査」をみても、2000年頃から税费支出額は大幅な減少基調で推移し、2005年の農村世帯1人当たりの税费支出額は13.1元、総支出に占める割合は0.3%と、97年のピーク時（金額では108元、総支出に占める割合では4.3%）に比べて大幅に縮小した（図表29）。

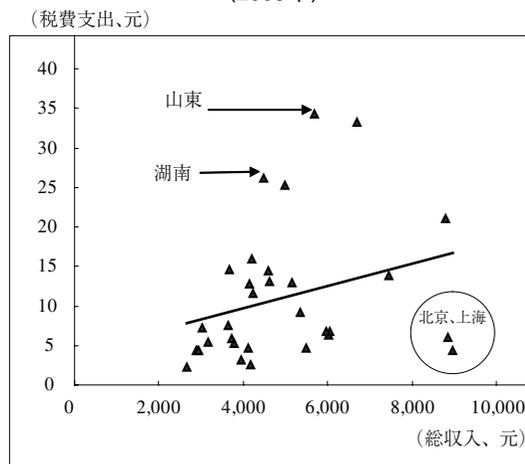
半面、省別の税费支出額と総収入の関係から、改革の問題点が浮き彫りとなった。図表30は、税费支出額を縦軸、総収入を横軸に置き、2005年の各省のデータを入力してグラフを作成したものである。全体としては、総収

図表29 税费支出とシェアの推移



(注) シェア = 税费支出 / 総支出。
(資料) 図表1と同じ

図表30 省別税费負担と総収入の関係 (2005年)



(資料) 図表4と同じ

入が多くなるほど、税费支出額も増えていくという線を描いている。しかし、個々の省をみていくと、総収入額では9番目に多い山東の税费負担が最も大きいこと、総収入が全国平均を下回る湖南が北京や上海よりも税费

支出額が多いことなど、公平性に欠ける面をいくつか指摘出来る。2000年以降の改革の推進過程においては、こうした趨勢がむしろ強まった時期もあった(図表31)。

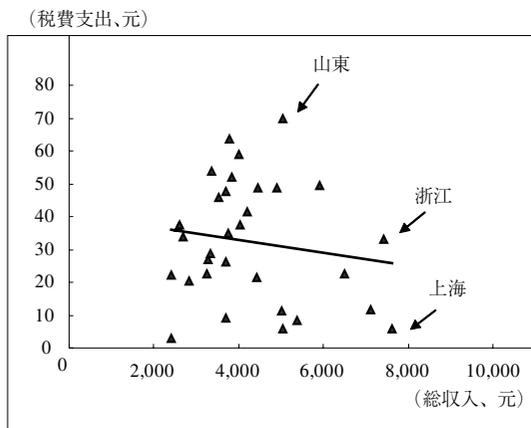
したがって、農業生産に対する税金(農業税)の撤廃を中心とした「税費改革」は、農民の負担軽減を達成したことから、総じて高い評価が与えられるものの、税費負担に関する不公平性という問題の解決にはつながらなかった。この点に関しては、新たな対応策が求められる。

また、胡錦濤政権は「三農問題」を最重要課題と位置付け、その中でも「税費改革」に積極的に取り組んできた。しかし現在では、農村での社会保障制度の拡充など、「三農問題」における新たな重点課題が登場したため、「税費改革」の優先順位は相対的に低下して

いる。具体的成果を既にあげていることから、この改革への関心は従来ほど高くないと考えられる。このような風潮のなか、財源確保を目的として、地方政府による不当な費用徴収が再び活発化するおそれもある。

その根拠として、農民の負担軽減をめぐる過去の事例があげられる。93年、農民への費用の過重負担が社会問題として浮上し、国務院(中央政府)は地方政府に対して、費用徴収項目の見直しなどを求める通達を出した(注22)。これにより、農民の税・費用負担は一時軽減されたものの、中央政府の関心が他の課題に移ると、農民1人当たりの税費支出額は再び増加し、「税費改革」の実施に至った(図23)。再びこうした事態に陥らないよう、中央政府は、財源の移転をはじめとする財政・税制面の改革に取り組む必要がある。

図表31 省別税費負担と総収入の関係 (2004年)



(資料) 国家統計局『中国農村住戸調査年鑑2005』

(注11)「農村家計調査」では、生産性固定資産に関する支出を購入と建造の二つに分けて掲載している。しかし、建造の総支出に占める割合が極めて小さい(0.1%未満)ことなどの理由から、本稿では、購入および建造の支出額を一本化したうえで、分析した。

(注12)「農村家計調査」では、生産性固定資産購入支出の金額しか掲載されておらず、産業別の内訳などは不明である。

(注13)『中国統計年鑑2006』によると、2005年の農村部の家計消費(SNAベース)が2,531元であったのに対し、都市部は9,393元と、都市と農村の格差は3.7倍であった。

(注14) 総支出に事業関連の支出が含まれることもあって、国家統計局は、生活費用支出のみを家計費とみなし、エンゲル係数を発表している。本稿もそれに準じた。

(注15) 本稿では、100世帯当たりの保有台数を%に置換(100台で100%)し、日本の農村世帯における普及率との比較を試みた。したがって、中国の場合は普及率が100%を超過しても、1台も保有していない世帯が含まれる可能性に留意しなければならない。農村の下位20%世帯では、現金支出が現金収入を上回り、貯蓄する余裕がない点を指摘した三浦[2005]は、その有力な根拠としてあげられる。

- (注16) 総支出ベースでも、教育や医療関連支出の割合は上昇している。
- (注17) 医療や教育関連支出のシェア上昇が農民の生活を圧迫しているとの見方については、2005年度版の『通商白書』の指摘を参考にした。
- (注18) 都市部の家計調査データと異なり、「農村家計調査」には、文教・娯楽支出や医療保健支出の詳細な内訳が掲載されていない。
- (注19) 義務教育をめぐる財政事情や農民負担は、興梠[2005] P.15～18の記述を参照した。
- (注20) 天児他編『岩波現代中国事典』P.585
- (注21) 新華社2006年9月15日配信記事
- (注22) 当時の事情については、藤村 [1994]などを参照されたい。

結びにかえて

ここまで、「農村家計調査」に基づいて、中国における農民の生活実態の把握を試みてきた。収入源や支出行動などに関する一連の分析を通じて観察された事項として、以下の6点があげられる。

第1に、農業中心の収入構造が徐々に変化していることである。80年代半ば以降、自営農業は、農民にとって重要な収入源となっている。しかし、農業収入額は、97年～2000年を除けば、増加してはいたものの、農業への収入依存度は次第に低下している。日本の農家では世帯所得が拡大を続けるなか、農業中心から非農業中心への収入構造の転換がみられた。中国の農民も、同じ過程をたどりつつあるといえる。とくに、総収入の多い上海、北京、浙江などでは、収入面における脱農業化が進展している。上海や北京の農民は、企業などからの賃金が最大の収入源となっている。浙江の場合は、自営の第2次産業によっ

て総収入が大きく押し上げていることを確認出来た。

第2に、徐々に低下しつつあるものの、農業への収入依存度が依然高い省が存在することである。雲南や甘粛では約50%、黒龍江や新疆では65%以上を農業収入に依存している。後者の65%という水準は、日本の1953年～54年度の農家と同じである。同じ中国で暮らす農民でも、日本の農家よりも農業への収入依存度が低下した上海や北京と、黒龍江や新疆の間には、収入構造の面で大きな相違がみられることが明らかとなった。これは同時に、非農業化の推進だけではなく、地域によっては農業収入増加策を講じる必要性を示唆している。

第3に、出稼ぎで得た収入を多い順に並べると、広東、上海、江蘇となり、所得の高い省で出稼ぎ収入が多いという傾向を確認出来た。「農村家計調査」における出稼ぎの定義が非常に広範囲であり、同一省内でも世帯所在地以外の村や町で得た収入がすべて出稼ぎに算定されることが主因と考えられる。総収入に占める出稼ぎ収入の割合でみると、広東の後は、江西、重慶、安徽と、総収入が少なく、雇用機会も少ないと推測される省が入っている。半面、総収入の最も少ない貴州をはじめとする一部の省では、出稼ぎ収入額の減少や依存度の低下が確認された。

第4に、農民の支出行動のパターンが二つに大別されることである。一つは、食品や耐

久消費財など、生活を営むための財・サービス支出、すなわち「生活消費型支出」を優先させ、自営の生産活動に投入するための財・サービスに対する支出（「生産投入型支出」）を抑制するという特徴を有している。北京や上海がその典型例である。もう一つは、「生産投入型支出」を高め、「生活消費型支出」を抑制するパターンである。黒龍江や新疆では、「生産投入型支出」が「生活消費型支出」を上回り、家庭経営費用支出が最大の支出項目となった。しかし、「生活消費型支出」を抑制し、「生産投入型支出」が高い省においては、投入を増やした割に得られる収入が少なく、現時点では総収入の大幅な増加につながっていない。

第5に、生活水準の向上を示す具体的な要因が確認されたことである。改革・開放以降の都市部や日本の農家世帯に比べて緩慢ではあるものの、中国の農村でも所得の増大とともに、エンゲル係数は低下している。カラーテレビや冷蔵庫、洗濯機といった耐久消費財の普及度が上昇していることも、生活水準の向上を示す具体的な根拠といえよう。また、カラーテレビと白黒テレビの保有台数が逆転するなど、より高機能で高価格な財への更新需要の盛り上がりを期待出来る材料もある。

第6は、「税費改革」に伴う問題点である。2000年以降の「税費改革」を通じて、税金や費用の支払い（税費支出）の総支出に占める割合が低下し、農民の負担は軽減された。半

面、農業生産に対する税金（農業税）の撤廃を中心とした改革を推進していくなかでは、所得の多い省の税費支出額がそうでない省より少ないという不公平な状態が強まった。2005年になって状況は改善されつつあるものの、個々のケースでは総収入の多い省よりも税費支出額が大きいなど、公平性に欠ける面は依然みられる。

胡錦濤政権には、農民生活の実態を踏まえながら、農村における非農業部門の振興、社会保障および義務教育制度面での不備の是正などに取り組んでいくことが求められる。

＜省別総収入の内訳（2005年）＞

	北京	天津	河北	山西	内モンゴル	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南
家庭経営収入	3,203.0	4,455.5	3,415.4	2,268.7	4,557.2	4,379.6	4,205.5	5,148.7	1,351.7	3,470.6	4,792.8	2,471.3	3,333.8	2,805.0	3,957.0	2,965.6
第1次	1,528.6	2,800.2	2,609.0	1,665.4	4,408.8	3,945.7	4,020.8	5,011.2	992.5	2,465.2	2,494.8	2,152.5	2,379.1	2,410.3	3,177.4	2,532.2
農業	750.0	1,517.5	1,849.3	1,283.0	2,601.5	2,372.7	3,157.7	4,045.3	627.4	1,490.5	1,197.6	1,626.0	1,449.2	1,686.3	2,215.0	1,801.6
その他	778.6	1,282.7	759.7	382.4	1,807.3	1,573.0	863.1	965.9	365.1	974.7	1,297.2	526.5	929.9	724.0	962.4	730.6
第2次	607.9	666.8	273.4	70.8	34.4	69.2	28.1	10.2	51.9	339.9	1,150.8	74.1	253.3	134.5	265.2	129.8
第3次	1,066.6	988.5	533.1	532.4	114.0	364.8	156.6	127.3	307.3	665.5	1,147.1	244.7	701.5	260.2	514.3	303.6
賃金収入	4,524.3	2,720.9	1,293.5	1,177.9	504.5	1,212.2	511.0	464.3	6,159.7	2,786.1	3,238.8	1,010.0	1,650.6	1,227.9	1,437.6	853.9
出稼ぎ	697.4	372.0	411.1	166.3	184.6	325.4	195.1	157.5	1,105.9	958.3	424.0	635.4	432.2	894.3	390.3	440.2
地元勤務	2,789.8	2,018.3	776.1	902.6	209.7	585.3	252.0	214.5	4,015.8	1,474.1	2,561.0	260.1	930.1	233.1	806.6	309.7
非企業組織	1,037.0	330.6	106.4	109.0	110.2	301.5	63.9	92.3	1,038.1	353.7	253.8	114.5	288.4	100.6	240.7	104.1
移転性収入	540.3	130.5	183.3	119.0	211.2	323.2	289.4	199.3	991.5	275.2	494.5	142.8	416.0	153.1	179.7	90.2
財産性収入	588.0	152.9	93.7	62.7	73.1	113.2	148.4	230.6	457.5	150.4	278.9	44.9	98.7	25.8	102.8	35.8
総収入	8,855.6	7,459.7	4,986.0	3,628.3	5,345.9	6,028.3	5,154.2	6,042.9	8,960.4	6,682.3	8,805.0	3,669.0	5,499.3	4,211.8	5,677.0	3,945.7

	湖北	湖南	広東	広西	海南	重慶	四川	貴州	雲南	チベット	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆	平均
家庭経営収入	3,167.3	2,908.5	2,944.2	2,710.9	3,433.8	2,441.5	2,970.7	1,894.4	2,652.6	1,973.8	2,071.1	2,159.4	2,129.2	3,200.8	4,253.0	3,164.4
第1次	2,821.9	2,276.8	2,426.4	2,480.6	3,017.0	2,245.5	2,622.2	1,622.9	2,426.5	1,688.1	1,728.0	1,856.4	1,762.2	2,719.8	3,899.0	2,621.3
農業	1,933.9	1,384.9	1,187.8	1,391.0	1,331.4	1,204.0	1,341.9	973.2	1,490.3	1,049.2	1,231.7	1,440.0	994.2	1,747.6	3,109.2	1,704.1
その他	888.0	891.9	1,238.6	1,089.6	1,685.6	1,041.5	1,280.3	649.7	936.2	638.9	496.3	416.4	768.0	972.2	789.8	917.2
第2次	111.6	246.1	84.8	60.6	85.3	28.7	69.6	53.3	28.3	32.0	56.4	73.4	54.3	99.5	45.1	167.1
第3次	233.7	385.6	433.0	169.8	331.6	167.4	279.0	218.2	197.7	253.8	286.7	229.6	312.7	381.5	308.9	376.1
賃金収入	941.6	1,228.8	2,562.4	907.4	473.1	1,088.8	954.9	583.3	348.3	565.2	756.7	586.7	560.5	702.1	195.5	1,174.5
出稼ぎ	559.7	764.8	1,550.2	559.2	165.6	712.6	600.5	242.3	49.8	239.3	380.2	309.3	388.5	435.3	33.8	458.8
地元勤務	310.1	408.5	784.2	256.7	195.1	303.2	292.9	243.0	236.4	219.6	306.3	169.4	86.1	206.3	83.0	567.6
非企業組織	71.9	55.5	228.0	91.4	112.3	73.0	61.5	98.0	62.1	106.3	70.2	108.0	86.0	60.5	78.7	148.1
移転性収入	96.1	310.1	284.0	80.9	167.1	222.0	191.0	147.4	102.8	113.6	152.2	121.3	190.4	228.2	122.6	203.8
財産性収入	16.8	42.1	167.3	18.3	55.6	30.7	41.6	35.5	75.5	217.2	56.9	20.6	62.0	48.6	33.9	88.4
総収入	4,221.8	4,489.4	5,957.8	3,717.5	4,129.6	3,783.0	4,158.2	2,660.6	3,179.1	2,869.9	3,037.0	2,888.0	2,942.1	4,179.7	4,604.9	4,631.2

(注1) 第1次（農業とその他）、第2次、第3次は、家庭経営収入の小項目であり、出稼ぎ、地元勤務、非企業組織は賃金収入の小項目である。
 (注2) 上記は、すべて1人当たりの数値である。
 (資料) 国家統計局「中国農村住戸調査年鑑 2006」

＜省別総収入の内訳構成比（2005年）＞

	北京	天津	河北	山西	内モンゴル	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南
家庭経営収入	36.2	59.7	68.5	62.5	85.2	72.7	81.6	85.2	15.1	51.9	54.4	67.4	60.6	66.6	69.7	75.2
第1次	17.3	37.5	52.3	45.9	82.5	65.5	78.0	82.9	11.1	36.9	28.3	58.7	43.3	57.2	56.0	64.2
農業	8.5	20.3	37.1	35.4	48.7	39.4	61.3	66.9	7.0	22.3	13.6	44.3	26.4	40.0	39.0	45.7
その他	8.8	17.2	15.2	10.5	33.8	26.1	16.7	16.0	4.1	14.6	14.7	14.3	16.9	17.2	17.0	18.5
第2次	6.9	8.9	5.5	2.0	0.6	1.1	0.5	0.2	0.6	5.1	13.1	2.0	4.6	3.2	4.7	3.3
第3次	12.0	13.3	10.7	14.7	2.1	6.1	3.0	2.1	3.4	10.0	13.0	6.7	12.8	6.2	9.1	7.7
賃金収入	51.1	36.5	25.9	32.5	9.4	20.1	9.9	7.7	68.7	41.7	36.8	27.5	30.0	29.2	25.3	21.6
出稼ぎ	7.9	5.0	8.2	4.6	3.5	5.4	3.8	2.6	12.3	14.3	4.8	17.3	7.9	21.2	6.9	11.2
地元勤務	31.5	27.1	15.6	24.9	3.9	9.7	4.9	3.5	44.8	22.1	29.1	7.1	16.9	5.5	14.2	7.8
非企業組織	11.7	4.4	2.1	3.0	2.1	5.0	1.2	1.5	11.6	5.3	2.9	3.1	5.2	2.4	4.2	2.6
移転性収入	6.1	1.7	3.7	3.3	4.0	5.4	5.6	3.3	11.1	4.1	5.6	3.9	7.6	3.6	3.2	2.3
財産性収入	6.6	2.0	1.9	1.7	1.4	1.9	2.9	3.8	5.1	2.3	3.2	1.2	1.8	0.6	1.8	0.9
総収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	湖北	湖南	広東	広西	海南	重慶	四川	貴州	雲南	チベット	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆	平均
家庭経営収入	75.0	64.8	49.4	72.9	83.2	64.5	71.4	71.2	83.4	68.8	68.2	74.8	72.4	76.6	92.4	68.3
第1次	66.8	50.7	40.7	66.7	73.1	59.4	63.1	61.0	76.3	58.8	56.9	64.3	59.9	65.1	84.7	56.6
農業	45.8	30.8	19.9	37.4	32.2	31.8	32.3	36.6	46.9	36.6	40.6	49.9	33.8	41.8	67.5	36.8
その他	21.0	19.9	20.8	29.3	40.8	27.5	30.8	24.4	29.4	22.3	16.3	14.4	26.1	23.3	17.2	19.8
第2次	2.6	5.5	1.4	1.6	2.1	0.8	1.7	2.0	0.9	1.1	1.9	2.5	1.8	2.4	1.0	3.6
第3次	5.5	8.6	7.3	4.6	8.0	4.4	6.7	8.2	6.2	8.8	9.4	8.0	10.6	9.1	6.7	8.1
賃金収入	22.3	27.4	43.0	24.4	11.5	28.8	23.0	21.9	11.0	19.7	24.9	20.3	19.1	16.8	4.2	25.4
出稼ぎ	13.3	17.0	26.0	15.0	4.0	18.8	14.4	9.1	1.6	8.3	12.5	10.7	13.2	10.4	0.7	9.9
地元勤務	7.3	9.1	13.2	6.9	4.7	8.0	7.0	9.1	7.4	7.7	10.1	5.9	2.9	4.9	1.8	12.3
非企業組織	1.7	1.2	3.8	2.5	2.7	1.9	1.5	3.7	2.0	3.7	2.3	3.7	2.9	1.4	1.7	3.2
移転性収入	2.3	6.9	4.8	2.2	4.0	5.9	4.6	5.5	3.2	4.0	5.0	4.2	6.5	5.5	2.7	4.4
財産性収入	0.4	0.9	2.8	0.5	1.3	0.8	1.0	1.3	2.4	7.6	1.9	0.7	2.1	1.2	0.7	1.9
総収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入の關係で、項目別構成比の総計が100にならない場合がある。同様に、小項目の総計が大項目と一致しない場合もある。
 (資料) 国家統計局「中国農村住戸調査年鑑 2006」

＜省別総支出の内訳（2005年）＞

	北京	天津	河北	山西	内モンゴル	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南
家庭経営費用支出	1,268.6	1,624.2	1,242.8	626.8	2,084.8	2,061.1	1,591.8	2,591.1	533.6	1,185.1	1,750.3	861.6	857.8	931.7	1,496.0	944.7
第1次	723.7	1,176.1	1,036.3	503.8	2,046.8	1,943.3	1,553.4	2,551.6	416.4	1,009.5	1,189.6	783.3	748.6	829.9	1,315.0	841.8
農業	204.7	342.6	578.2	321.2	1,030.8	936.3	1,096.6	1,848.2	180.6	486.1	365.4	516.3	353.1	443.2	731.2	470.4
その他	519.0	833.5	458.1	182.6	1,016.0	1,007.0	456.8	703.4	235.8	523.4	824.2	267.0	395.5	386.7	583.8	371.4
第2次	194.1	307.3	94.4	13.4	10.8	17.6	8.7	1.3	5.4	57.3	355.5	17.9	18.5	29.5	92.6	40.7
第3次	350.8	140.8	112.1	109.5	27.1	100.3	29.6	38.3	111.7	118.4	205.2	60.4	90.6	72.3	88.5	62.2
生産性固定資産購入支出	82.2	62.1	95.9	46.2	289.0	240.3	353.7	410.9	95.7	142.8	196.4	108.8	67.1	112.8	118.5	129.0
生活消費支出	5,315.7	3,036.0	2,165.7	1,877.7	2,446.2	2,805.9	2,306.0	2,544.6	7,277.9	3,567.1	5,433.0	2,196.2	3,292.6	2,483.7	2,735.8	1,891.6
食品支出	1,736.0	1,171.4	888.4	830.5	1,054.3	1,127.2	1,003.2	923.6	2,683.9	1,569.3	2,061.4	999.8	1,517.6	1,220.5	1,087.6	859.0
衣料品支出	378.7	257.3	155.5	202.3	150.0	221.0	168.2	184.1	366.4	191.2	318.9	117.4	186.7	124.5	159.7	132.4
住居関連支出	854.4	614.3	398.9	200.6	334.7	378.2	256.7	527.0	1,319.8	512.5	914.1	344.9	457.3	326.2	445.7	318.0
家庭用耐久消費財支出	326.9	117.1	101.5	68.9	84.4	100.4	81.9	73.8	458.1	168.0	260.5	106.4	154.4	96.4	136.5	82.7
交通・通信支出	615.5	327.6	222.0	160.3	300.7	300.7	284.9	256.6	747.5	363.8	618.3	196.7	365.6	229.6	294.4	159.7
文教・娯楽支出	797.0	328.9	225.8	279.5	309.4	376.9	261.1	277.0	936.5	478.9	723.0	256.8	356.5	276.3	377.2	177.7
医療保健支出	504.2	179.2	134.8	102.9	176.4	233.5	193.6	253.5	561.7	198.6	415.6	133.7	154.0	154.7	188.5	123.4
その他	103.2	40.3	38.9	32.7	43.6	67.9	56.4	49.1	204.0	85.0	121.3	40.6	100.5	55.6	46.1	38.8
税費支出	6.0	13.9	25.3	7.5	9.1	6.3	13.0	6.7	4.4	33.3	21.1	14.6	4.7	16.0	34.3	3.1
財産性支出	9.4	7.5	13.3	7.7	46.7	37.1	124.4	157.3	27.9	6.1	100.0	2.6	12.2	9.6	17.5	5.0
移転性支出	437.0	199.3	168.0	153.5	216.1	521.8	281.0	440.6	777.7	346.9	540.5	176.5	279.9	222.8	159.1	133.7
総支出	7,119.0	4,943.0	3,711.0	2,719.4	5,091.9	5,672.5	4,669.8	6,151.3	8,717.2	5,281.3	8,041.3	3,360.3	4,514.4	3,776.5	4,561.3	3,107.0

	湖北	湖南	広東	広西	海南	重慶	四川	貴州	雲南	チベット	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆	平均
家庭経営費用支出	1,038.1	1,106.0	1,154.2	1,125.8	984.9	839.0	1,188.2	675.7	1,015.4	447.6	858.5	790.7	643.2	1,418.4	1,928.6	1,189.7
第1次	926.5	933.2	1,077.9	1,062.4	920.4	788.4	1,094.9	607.1	949.6	386.5	753.3	687.2	524.3	1,277.7	1,806.5	1,058.3
農業	490.5	394.6	295.2	464.6	373.3	228.5	325.9	223.0	459.0	139.9	440.2	490.0	296.8	637.0	1,383.9	540.9
その他	436.0	538.6	782.7	597.8	547.1	559.9	769.0	384.1	490.6	246.6	313.1	197.2	227.5	640.7	422.6	517.4
第2次	41.7	55.9	12.6	25.0	17.2	7.8	21.9	14.9	9.1	4.7	18.4	33.8	11.8	46.7	10.4	47.8
第3次	69.9	116.9	63.7	38.4	47.4	42.7	71.4	53.7	56.7	56.4	86.8	69.8	107.0	94.1	111.7	83.6
生産性固定資産購入支出	79.0	95.3	32.1	109.1	57.1	71.5	68.2	86.0	102.0	175.0	141.4	117.2	145.7	322.3	258.8	131.1
生活消費支出	2,430.2	2,756.4	3,707.7	2,349.6	1,969.1	2,142.1	2,274.2	1,552.4	7,899.0	1,723.8	1,896.5	1,819.6	1,976.0	2,094.5	1,924.4	2,555.4
食品支出	1,192.3	1,433.0	1,789.4	1,186.7	1,134.8	1,130.3	1,244.4	819.9	975.7	1,185.2	812.9	858.9	893.3	922.5	803.8	1,162.2
衣料品支出	125.0	127.9	143.5	79.5	66.4	96.0	116.4	79.6	80.3	182.5	124.4	92.3	156.1	143.1	171.4	148.6
住居関連支出	310.3	307.3	530.3	379.6	146.0	231.2	234.0	235.5	225.8	84.2	211.7	240.7	329.3	345.9	333.2	370.2
家庭用耐久消費財支出	110.0	114.3	152.1	95.5	92.3	95.8	102.1	61.7	67.0	81.2	83.6	74.1	84.0	77.2	68.0	111.4
交通・通信支出	223.2	219.0	411.6	214.1	178.0	163.0	171.5	99.2	99.8	79.3	163.2	155.0	208.4	178.5	183.0	245.0
文教・娯楽支出	271.9	329.3	360.7	226.4	198.7	249.7	225.2	160.9	182.6	28.2	297.3	257.9	109.5	177.9	159.3	295.5
医療保健支出	135.4	168.2	203.9	123.4	93.0	142.6	144.5	71.8	122.3	44.4	165.8	114.0	152.3	198.8	169.3	168.1
その他	62.2	57.5	116.2	44.5	60.0	33.5	36.2	23.8	35.4	38.7	37.6	26.7	43.0	50.5	36.4	54.5
税費支出	11.6	26.2	6.8	5.8	4.6	5.3	12.8	2.2	5.4	4.4	7.2	4.4	4.4	2.6	14.4	13.1
財産性支出	10.9	8.8	10.6	6.3	3.8	2.2	1.7	2.3	22.2	1.8	7.2	3.9	41.0	1.3	60.7	22.0
移転性支出	106.0	296.8	169.7	100.2	107.7	213.3	197.7	172.1	83.0	36.6	200.5	93.1	155.8	287.9	115.4	215.6
総支出	3,675.7	4,289.5	5,081.0	3,696.7	3,127.1	3,273.4	3,742.8	2,490.7	3,017.0	2,389.2	3,111.3	2,828.9	2,966.2	4,126.9	4,302.3	4,126.9

(注1) 第1次（農業とその他）、第2次、第3次は、家庭経営費用支出の小項目であり、食料品支出、住居関連支出、家庭用耐久消費財支出、交通・通信支出、文教・娯楽支出、医療保健支出、その他は生活消費支出の小項目である。

(注2) 上記は、すべて1人当たりの数値である。

(資料) 国家統計局「中国農村住戸調査年鑑2006」

＜省別総支出の内訳構成比（2005年）＞

	北京	天津	河北	山西	内モンゴル	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南
家庭経営費用支出	17.8	32.9	33.5	23.0	40.9	36.3	34.1	42.1	6.1	22.4	21.8	25.6	19.0	24.7	32.8	30.4
第1次	10.2	23.8	27.9	18.5	40.2	34.3	33.3	41.5	4.8	19.1	14.8	23.3	16.6	22.0	28.8	27.1
農業	2.9	6.9	11.8	15.6	20.2	16.5	23.5	30.0	2.1	9.2	4.5	15.4	7.8	11.7	16.0	15.1
その他	7.3	16.9	12.3	6.7	20.0	17.8	9.8	11.4	2.7	9.9	10.2	7.9	8.8	10.2	12.8	12.0
第2次	2.7	6.2	2.5	0.5	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	1.1	4.4	0.5	0.4	0.8	2.0	1.3
第3次	4.9	2.8	3.0	4.0	0.5	1.8	0.6	0.6	1.3	2.2	2.6	1.8	2.0	1.9	1.9	2.0
生産性固定資産購入支出	1.2	1.3	2.6	1.7	5.7	4.2	7.6	6.7	1.1	2.7	2.4	3.2	1.5	3.0	2.6	4.2
生活消費支出	74.7	61.4	58.4	69.0	48.0	49.5	49.4	41.4	83.5	67.5	67.6	65.4	72.9	65.8	60.0	60.9
食品支出	24.4	23.7	23.9	30.5	20.7	19.9	21.5	15.0	30.8	29.7	25.6	29.8	33.6	32.3	23.8	27.6
衣料支出	5.3	5.2	4.2	7.4	2.9	3.9	3.6	3.0	4.2	3.6	4.0	3.5	4.1	3.3	3.5	4.3
住居関連支出	12.0	12.4	10.7	7.4	6.6	6.7	5.5	8.6	15.1	9.7	11.4	10.3	10.1	8.6	9.8	10.2
家庭用耐久消費財支出	4.6	2.4	2.7	2.5	1.7	1.8	1.8	1.2	5.3	3.2	3.2	3.2	3.4	2.6	3.0	2.7
交通・通信支出	8.6	6.6	6.0	5.9	5.8	5.3	6.1	4.2	8.6	6.9	7.7	5.9	8.1	6.1	6.5	5.1
文教・娯楽支出	11.2	6.7	6.1	10.3	6.1	6.6	5.6	4.5	10.7	9.1	9.0	7.6	7.9	7.3	8.3	5.7
医療保健支出	7.1	3.6	3.6	3.8	3.5	4.1	4.1	4.1	6.4	3.8	5.2	4.0	3.4	4.1	4.1	4.0
その他	1.4	0.8	1.0	1.2	0.9	1.2	1.2	0.8	2.3	1.6	1.5	1.2	2.2	1.5	1.0	1.2
税費支出	0.1	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.6	0.3	0.4	0.1	0.1	0.4	0.1
財産性支出	0.1	0.2	0.4	0.3	0.9	0.7	2.7	2.6	0.3	0.1	1.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.2
移転性支出	6.1	4.0	4.5	5.6	4.2	9.2	6.0	7.2	8.9	6.6	6.7	5.3	6.2	5.9	3.5	4.3
総支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	湖北	湖南	広東	広西	海南	重慶	四川	貴州	雲南	チベット	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆	平均
家庭経営費用支出	28.2	25.8	22.7	30.5	31.5	25.6	31.7	27.1	33.7	18.7	27.6	28.0	21.7	34.4	44.8	28.8
第1次	25.2	21.8	21.2	28.7	29.4	24.1	29.3	24.4	31.5	16.2	24.2	24.3	17.7	31.0	42.0	25.6
農業	13.3	9.2	5.8	12.6	11.9	7.0	8.7	9.0	15.2	5.9	14.1	17.3	10.0	15.4	32.2	13.1
その他	11.9	12.6	15.4	16.2	17.5	17.1	20.5	15.4	16.3	10.3	10.1	7.0	7.7	15.5	9.8	12.5
第2次	1.1	1.3	0.2	0.7	0.6	0.2	0.6	0.6	0.3	0.2	0.6	1.2	0.4	1.1	0.2	1.2
第3次	1.9	2.7	1.3	1.0	1.5	1.3	1.9	2.2	1.9	2.4	2.8	2.5	3.6	2.3	2.6	2.0
生産性固定資産購入支出	2.1	2.2	0.6	3.0	1.8	2.2	1.8	3.5	3.4	7.3	4.5	4.1	4.9	7.8	6.0	3.2
生活消費支出	66.1	64.3	73.0	63.6	63.0	65.4	60.8	62.3	59.3	72.1	61.0	64.3	66.6	50.8	44.7	61.9
食品支出	32.4	33.4	35.2	32.1	36.3	34.5	33.2	32.9	32.3	49.6	26.1	30.4	30.1	22.4	18.7	28.2
衣料支出	3.4	3.0	2.8	2.2	2.1	2.9	3.1	3.2	2.7	7.6	4.0	3.3	5.3	3.5	4.0	3.6
住居関連支出	8.4	7.2	10.4	10.3	4.7	7.1	6.3	9.5	7.5	3.5	6.8	8.5	11.1	8.4	7.7	9.0
家庭用耐久消費財支出	3.0	2.7	3.0	2.6	3.0	2.9	2.7	2.5	2.2	3.4	2.7	2.6	2.8	2.8	1.9	2.7
交通・通信支出	6.1	5.1	8.1	5.8	5.7	5.0	4.6	4.0	3.3	3.3	5.2	5.5	7.0	4.3	4.3	5.9
文教・娯楽支出	7.4	7.7	7.1	6.1	6.4	7.6	6.0	6.5	6.1	1.2	9.6	9.1	3.7	4.3	3.7	7.2
医療保健支出	3.7	3.9	4.0	3.3	3.0	4.4	3.9	2.9	4.1	1.9	5.3	4.0	5.1	4.8	3.9	4.1
その他	1.7	1.3	2.3	1.2	1.9	1.0	1.0	1.0	1.2	1.6	1.2	0.9	1.4	1.2	0.8	1.3
税費支出	0.3	0.6	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
財産性支出	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	0.2	0.1	1.4	0.0	1.4	0.5
移転性支出	2.9	6.9	3.3	2.7	3.4	6.5	5.3	6.9	2.8	1.5	6.4	3.3	5.3	7.0	2.7	5.2
総支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、項目別構成比の総計が100にならない場合がある。同様に、小項目の総計が大項目と一致しない場合もある。
 (資料) 国家統計局「中国農村住戸調査年鑑 2006」

参考文献

1. アジア経済研究所編『日本農業100年』農林統計協会、1969年
2. 天児慧・石原享一・朱建栄・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999年
3. 大川一司『農業の経済分析（第2増補版）』大明堂、1967年
4. 河原昌一郎「中国の食糧政策の動向-保護価格政策から国際競争志向価格政策へ-」農林水産政策研究所『農林水産政策研究』第7号、2004年所収
5. 経済産業省『通商白書』（2005年度版）経済産業省ホームページ
6. 興梠一郎『現代中国-グローバル化のなかで』岩波書店、2002年
7. 興梠一郎『中国激流-13億のゆくえ』岩波書店、2005年
8. 国家統計局編『新中国五十年統計資料彙編』中国統計出版社、1999年
9. 国家統計局編『新中国五十五年統計資料彙編』中国統計出版社、2005年
10. 国家統計局編『中国価格及城鎮居民家庭収支調査統計年鑑』（各年版）中国統計出版社
11. 国家統計局編『中国統計年鑑2006』中国統計出版社、2006年
12. 国家統計局編『中国農村住戸調査年鑑』（各年版）中国統計出版社
13. 白石和良『農業・農村から見る現代中国事情』家の光協会、2005年
14. 総務省統計局ホームページ、「日本の長期統計系列」
15. 橋木俊詔・今山学「東アジアにおける経済発展と消費者行動の変化に関する一考察」大蔵省財政金融研究所「フィナンシャル・レビュー」1999年12月号所収
16. 中国郷鎮企業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業年鑑2005』中国農業出版社、2005年
17. 農林省統計情報部、農林統計研究会編『農業経済累年統計第1巻』農林統計協会、1974年
18. 藤村俊郎「ギャップの拡大にあえぐ農業」中国研究所編『中国年鑑1994年版』大修館書店、1994年
19. 三浦有史「中国の所得格差-所得階層の固定化がもたらす社会不安の高まり」日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.5 No.19、2005年所収
20. 森美奈子「中国都市部における消費パターンの変化」日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.5 No.16、2005年所収
21. 李海峰『中国の大衆消費社会』ミネルヴァ書房、2004年
22. 阮蔚「再び改革を加速した中国農政」農林中金総合研究所編『農林金融』2004年12月号所収
23. 『第11次5カ年計画』（正式名称は、『中華人民共和国国民経済・社会発展第十一次五年規画綱要』）中国人大網（議会）ホームページ